

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第80期) 至 平成16年3月31日

王子製紙株式会社

(242001)

第80期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

王子製紙株式会社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第7 【提出会社の参考情報】	120
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	123
平成16年3月連結会計年度	125
平成15年3月会計年度	127
平成16年3月会計年度	129

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第80期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	王子製紙株式会社
【英訳名】	OJI PAPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 正一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 緒方 元一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目7番5号
【電話番号】	(大代表)東京3563局1111番
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 緒方 元一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	1,205,473	1,252,941	1,203,797	1,213,173	1,180,436
経常利益 (百万円)	16,260	58,187	20,091	47,941	67,789
当期純損益 (百万円)	5,630	12,781	△17,698	12,170	31,271
純資産額 (百万円)	442,051	436,614	424,256	425,861	472,397
総資産額 (百万円)	1,723,430	1,704,266	1,632,084	1,621,095	1,606,027
1株当たり純資産額 (円)	427.78	422.51	410.65	407.30	455.61
1株当たり当期純損益金額 (円)	5.45	12.37	△17.13	11.23	29.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.6	25.6	26.0	26.3	29.4
自己資本利益率 (%)	1.3	2.9	△4.1	2.9	7.0
株価収益率 (倍)	132.3	43.2	—	42.6	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	113,537	157,839	134,930	115,318	102,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△58,259	△77,085	△100,152	△77,237	△46,338
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61,784	△80,577	△44,331	△39,988	△57,288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	44,353	44,998	35,073	34,701	32,609
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	23,818 (—)	23,095 (2,326)	21,683 (2,328)	20,719 (2,326)	19,417 (2,222)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。
2 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。
3 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。
4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
5 従業員数は就業人員数を記載している。
6 平均臨時雇用者数については、第77期より従業員数の100分の10以上となったため、記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	804,325	816,702	743,968	695,786	615,884
経常利益 (百万円)	15,756	47,373	16,512	37,082	33,639
当期純損益 (百万円)	4,343	7,084	△16,452	12,975	17,755
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,033,382,120	1,033,382,120	1,033,382,120	1,064,381,817	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	426,790	425,449	406,537	409,591	442,630
総資産額 (百万円)	1,301,827	1,288,234	1,208,800	1,188,797	1,270,317
1株当たり純資産額 (円)	413.00	411.71	393.50	391.74	426.83
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純損益 金額 (円)	4.20	6.86	△15.92	12.10	16.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.8	33.0	33.6	34.5	34.8
自己資本利益率 (%)	1.0	1.7	△4.0	3.2	4.2
株価収益率 (倍)	171.7	78.0	—	39.5	42.6
配当性向 (%)	190.3	116.7	—	66.1	58.9
従業員数 (名)	9,481	8,488	7,646	6,645	5,967

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

3 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数は就業人員を記載している。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至ったが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体された。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティッシュペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	カーター・王子・国策パンパシフィック・プロジェクト(現パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド)稼動(ニュージーランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
昭和63年4月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)を設立(カナダ)
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成3年7月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)より新聞用紙の輸入販売開始
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併 商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併 商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成11年6月	「社内カンパニー制」「執行役員制度」を導入
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化
平成15年4月	王子製紙グループの家庭用紙事業に関して、生産・販売体制の一元化を図るため、家庭用紙販売会社である株式会社ネピアに、当社家庭用紙製造部門及び当社連結子会社であるホクシー株式会社を統合し、商号を「王子ネピア株式会社」と変更

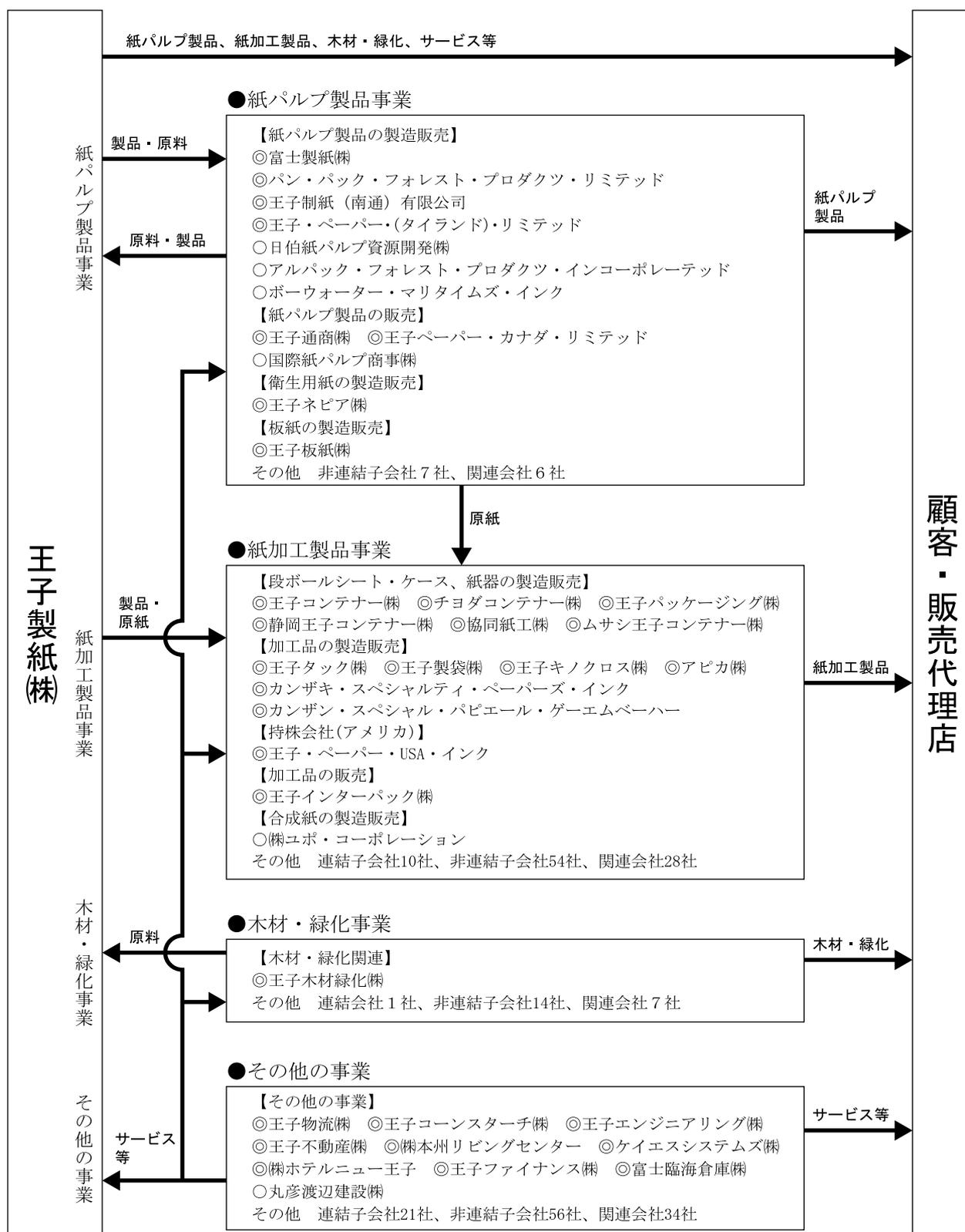
3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社195社及び関連会社81社で構成され、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

紙パルプ製品事業	紙パルプの製造・販売は、当社及び富士製紙(株)、王子ネピア(株)、王子板紙(株)等が行っている。また、ボーウォーター・マリタイムズ・インクの紙製品は、当社が仕入販売しており、パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドのパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用している。 販売については、王子通商(株)、国際紙パルプ商事(株)等の代理店を通じて行っている。
紙加工製品事業	紙加工品及び包装用資材等は、当社及び王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子製袋(株)、王子キノクロス(株)、ムサシ王子コンテナ(株)、王子パッケージング(株)等が製造・販売しており、当社は各社に対して加工用原紙の一部を供給している。さらに、合成紙の製造・販売を(株)ユポ・コーポレーションが行っており、その一部を加工用原紙として当社及び王子タック(株)に供給している。 米国においてはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクが、欧州においてはカンザキ・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハーが感熱記録紙・その他情報用紙を製造・販売している。 なお、王子・ペーパー・USA・インクはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクの全株式を所有する持株会社である。
木材・緑化事業	造林・緑化事業は、当社及び王子木材緑化(株)等が行っており、社有林の経営を軸として森林資源の保全に努めている。木材販売は、王子木材緑化(株)等が中心となり、輸入材・国内材の原木買付から製材、販売まで幅広く手掛けている。また、これらの会社は、当社との間で木材の売買を行うとともに、当社に対し原料用木材を供給している。 なお、ニュージーランドにおいてパン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドが、営林・植林事業を行っている。
その他の事業	その他の事業は、当社が不動産販売及び不動産賃貸を、王子不動産(株)が土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っている。そのほか王子物流(株)等が輸送業・倉庫業他を、王子コーンスターチ(株)がコーンスターチの製造・販売を、それぞれ行っている。また、王子エンジニアリング(株)は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を、丸彦渡辺建設(株)は土木建築工事等を行うとともに、企業集団各社の請負工事等を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



◎ 連結子会社

○ 持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類してある。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子コンテナ(株)	東京都 中央区	10,000	段ボール・段ボ ール箱及びパル プモウルドの製 造販売 包装機械の開 発・販売	100.0	1	2	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
チョダコンテナ (株)	大阪府 門真市	2,514	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売 各種包装資材・ 包装機械システ ムの販売	※1 99.0 (8.7)	0	1	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙(株)から 原紙を供給	なし
王子タック(株)	東京都 中央区	1,550	粘着紙等の製造 販売	100.0	0	2	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社から加工原 紙を供給 当社に紙加工製 品を販売	当社が土地・建 物・機械等を賃 貸
王子パッケージ ング(株)	東京都 江戸川区	1,500	紙器・段ボ ール・合成樹脂容 器等の製造販売	100.0	0	1	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原紙を 供給	当社が土地・建 物・機械を賃貸
※14 王子物流(株)	東京都 中央区	1,434	倉庫業、貨物自 動車運輸業、港 湾運送業、通関 業	※2 100.0 (0.7)	1	1	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社製品の輸 送・保管	当社が土地・建 物を賃貸
王子コーンスタ ーチ(株)	東京都 中央区	1,000	コーンスタ ーチ・糖化製品の 製造販売	60.0	0	3	なし	販売代理店を通 じ、当社にコー ンスターチを販 売	なし
※15 王子ネピア(株)	東京都 中央区	800	衛生用紙・紙お むつ等の製造販 売	100.0	0	3	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社からパルプ を供給	当社が建物を賃 貸
王子エンジニア リング(株)	東京都 中央区	800	各種機械類の設 計、製作、据 付、整備、販売	100.0	0	3	なし	当社に対する設 備工事・修繕の 請負	当社が土地・建 物・機械を賃貸
王子不動産(株)	東京都 中央区	650	不動産の売買、 仲介、賃貸、管 理等	100.0	1	1	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社不動産の管 理等	当社が建物を賃 貸
王子板紙(株)	東京都 中央区	600	段ボール原紙・ 板紙の製造販売	100.0	2	6	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社からパルプ を供給 当社に板紙を販 売	当社が建物を賃 貸
(株)本州リビング センター	静岡県 富士市	500	貸店舗業、一般 商品販売、駐車 場経営他	100.0	0	3	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	なし	当社が駐車場施 設を賃貸
ケイエスシステ ムズ(株)	東京都 千代田区	495	情報処理に関す るシステム、印 刷及びソフトウ ェア開発製造販 売、紙類の仕上 加工	100.0	0	1	王子ファイナ ンス(株)より運転資 金を貸付	当社から加工原 紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
※16 (株)ホテルニュー王 子	北海道 苫小牧市	445	ホテル業	※3 100.0 (2.8)	0	2	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社の福利厚生 施設の運営を受 託	当社が土地を賃 貸
静岡王子コンテナ ー(株)	静岡県 磐田郡	380	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	100.0	0	0	なし	王子板紙(株)から 原紙を供給	なし
王子製袋(株)	東京都 千代田区	377	各種紙袋・樹脂 加工品の製造販 売	89.7	0	0	王子ファイナ ンス(株)より設備資 金、運転資金を 貸付	当社から製袋用 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
王子通商(株)	東京都 中央区	361	紙・板紙・紙製 品・パルプ・古 紙・化成品・薬 品・機械器具・ その他関連商品 の売買と輸出入 業務	100.0	0	2	王子ファイナ ンス(株)より運転資 金を貸付	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給 当社に原材料・ 機械器具を販売	当社が建物を賃 貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子キノクロス㈱	静岡県 富士市	353	不織布・紙おむ つ等の製造販売	100.0	0	1	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	当社に製品を販 売	当社が土地・建 物を賃貸
協同紙工㈱	宮崎県 東諸県郡	339	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売、包装材料 等の売買	98.2	0	1	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給	なし
ムサシ王子コンテ ナー㈱	埼玉県 入間市	324	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	79.9	0	1	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
富士製紙㈱	静岡県 富士市	300	高板紙・特殊 紙・白板紙等の 製造販売	100.0	0	2	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原材料 を供給 当社に製品の部 分を販売	当社が土地・建 物を賃貸
王子ファイナンス ㈱	東京都 中央区	300	金銭貸付、信用 保証の供与等	100.0	2	5	当社がグループ 各社への貸付資 金を貸付	当社から資金貸 付	当社が建物を賃 貸
※17 王子木材緑化㈱	東京都 江東区	288	造林、造園、緑 化工事、山林、 木材の売買、石 灰質肥料・砕石 の製造販売他	99.9	0	3	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	当社社有林の造 林・伐出・緑化 工事等の請負 当社と木材の売 買	当社が土地・建 物を賃貸
富士臨海倉庫㈱	静岡県 富士市	220	倉庫業、陸上運 送業	100.0	0	1	なし	当社製品の輸 送・保管	なし
王子インターパッ ク㈱	東京都 港区	213	重量物用その他 特殊包装資材等 の売買	100.0	0	0	王子ファイナ ンス㈱より運転資 金を貸付	なし	なし
アピカ㈱	埼玉県 越谷市	200	ノート類・紙製 品・事務用紙の 製造販売	58.7	0	1	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社から原紙を 供給	なし
王子斎藤紙業㈱	東京都 新宿区	135	古紙の売買	60.0	0	1	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	当社に古紙を販 売	なし
苫小牧化工㈱	北海道 苫小牧市	100	紙管・化成品の 製造販売、一般 廃棄物及び産業 廃棄物の処理並 びに再利用他	※1 100.0 (100.0)	0	3	王子ファイナ ンス㈱より運転資 金を貸付	当社に紙管・化 成品を販売	当社が土地・建 物・機械等を賃 貸
新日本コア㈱	埼玉県 岩槻市	100	ハニカム構造の パネル用中芯等 の製造販売	※1 100.0 (100.0)	0	1	王子ファイナ ンス㈱より運転資 金を貸付	当社から原紙を 供給	なし
王子埠頭㈱	愛知県 海部郡	100	私設埠頭の経 営、倉庫業	90.0	0	3	なし	当社のチップ荷 役の請負	当社が土地・建 物を賃貸
本州リーム㈱	東京都 中央区	100	ファイバードラ ムの製造販売、 各種食品加工機 器等の輸入販売	60.0	0	0	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
トーヨーパック㈱	神奈川県 座間市	96	紙袋・包装紙の 製造販売	100.0	0	1	なし	当社から加工原 紙を供給	当社が土地・建 物を賃貸
㈱チューエツ	富山県 富山市	90	印刷加工業	100.0	0	2	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金を貸付	当社から加工原 紙を供給	なし
日本青果包装㈱	徳島県 小松島市	65	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	69.2	0	0	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給	なし
九州パッケージ㈱	福岡県 古賀市	65	紙器・段ボール 等の製造販売	※4 61.5 (13.8)	0	0	王子ファイナ ンス㈱より運転資 金を貸付	当社から原紙を 供給	当社が土地・建 物を賃貸
※18 王栄工業㈱	愛知県 春日井市	50	機械製造修理	※5 100.0 (100.0)	0	2	なし	当社の設備工 事・修繕の請負	なし
北陽紙工㈱	北海道 名寄市	50	紙加工品・紙管 の製造販売並び に紙製品の輸送	※1 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給 当社と王子板紙 ㈱に紙管を販売	王子板紙㈱が土 地・建物を賃貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 呉王子紙業㈱	広島県 呉市	50	紙類の断裁・選 別・包装 パルプ・雑貨等 の販売	100.0	0	1	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負、当社の 福利厚生施設の 運営を受託 当社から販売用 パルプを供給	当社が土地・建 物を賃貸
鹿島木材産業㈱	東京都 中央区	50	木材・新建材の 売買	※6 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子木材緑化㈱ より木材・建材 を供給	なし
王子ビジネスセン ター㈱	東京都 中央区	50	情報処理関連サ ービス	60.0	0	2	なし	当社に対する情 報処理関連業務 の請負	当社が建物を賃 貸
ニシコーダンポー ル㈱	和歌山県 那賀郡	45	段ボール及び段 ボール箱の製造 販売	100.0	0	0	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている 王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	王子板紙㈱から 原紙を供給	なし
相互紙器㈱	大阪府 摂津市	43	紙器・段ポー ル・紙製品等の 製造販売	※4 100.0 (24.2)	0	0	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	当社から原紙を 供給	なし
佐賀板紙㈱	佐賀県 小城郡	40	紙加工品・貼合 品の製造販売	※1 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子板紙㈱から 原紙を供給 王子板紙㈱に製 品を販売	王子板紙㈱が土 地・建物・設備 を賃貸
王子紙業㈱	愛知県 春日井市	40	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	4	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	当社が土地を賃 貸
シノムラ化学工業 ㈱	東京都 中央区	40	紙・布テープ用 セパレーターの 製造販売	60.0	0	1	なし	当社から加工原 紙を供給	なし
米子王子紙業㈱	鳥取県 米子市	30	紙類の断裁・選 別・包装 福利厚生施設の 運営管理	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	なし
本州東信㈱	長野県 松本市	30	古紙・副資材等 の売買、その他 請負作業	※1 100.0 (100.0)	0	3	なし	王子板紙㈱工場 の構内荷扱作業 の受託及び王子 板紙㈱に原材料 を販売	王子板紙㈱が建 物を賃貸
㈱苫小牧協和サー ビス	北海道 苫小牧市	30	古紙仕入販売業 務、各種油脂保 管・輸送・仕入 販売業務 貨物、旅客自動 車運送取扱業 務、施設管理等 各種請負業務他	※7 100.0 (62.8)	0	2	なし	古紙仕入、重油 供給委託、旅客 自動車運送取扱 、施設管理請 負等	当社が土地・建 物・構築物を賃 貸
富岡王子エフアン ドエル㈱	徳島県 阿南市	30	倉庫業・港湾運 送業 紙類の選別・包 装、原材料の溶 解業務、設備の 運転業務	80.0	0	3	なし	当社製品・原材 料の輸送 当社製品の選 別・包装、原材 料の溶解業務並 びに製造設備の 運転業務の請負	当社が土地・建 物・構築物を賃 貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子海運㈱	徳島県 阿南市	20	内航海運業	100.0	0	2	なし	当社製品の輸送	当社が土地・建 物を賃貸
王子サーモン㈱	北海道 苫小牧市	20	各種水産物・飲 料水の製造・加 工・販売	100.0	0	2	王子ファイナ ンス㈱より設備資 金、運転資金を 貸付	なし	当社が土地・建 物を賃貸
日南王子紙業㈱	宮崎県 日南市	20	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
江別王子紙業㈱	北海道 江別市	20	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	4	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	当社の土地・建 物を賃貸
協同日之出産業㈱	宮崎県 東諸県郡	15	農業施設資材の 設計・施工・販 売	※8 100.0 (100.0)	0	0	王子ファイナ ンス㈱より運転資 金を貸付	なし	なし
神崎王子紙業㈱	兵庫県 尼崎市	10	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	3	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負	なし
苫小牧王子紙業㈱	北海道 苫小牧市	10	紙類の断裁・選 別・加工・包 装、原材料の溶 解業務他	100.0	0	1	なし	当社製品の断 裁・選別・加 工・包装、原材 料の溶解業務等 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
日南商事㈱	宮崎県 日南市	10	物品卸小売業	※9 100.0 (100.0)	0	4	なし	当社に諸資材を 販売	当社が土地・建 物を賃貸
㈱王子ホール	東京都 中央区	10	ホール施設の受 託運営	100.0	0	3	なし	当社ホールの受 託運営	なし
王子・ペーパー・ (タイランド)・リ ミテッド	タイ バンコク 市	百万 バーツ 1,340	ノーカーボン紙 の製造販売	100.0	1	6	なし	当社から原紙を 供給 当社の輸入紙の 買付代理	なし
パン・バック・フ ォレスト・プロダ クツ・リミテッド	ニュージ ーランド ネピア市	百万 NZドル 126	営林、植林、伐 採、木材の販 売、パルプ・木 材製品の製造販 売	86.7	1	4	なし	当社の非連結子 会社である日本 ニュージーラン ド物産㈱を通じ、当社にパル プを販売	なし
※19 王子制紙(南通)有 限公司	中国 南通市	百万米 ドル 60	高級紙の製造販 売	100.0	0	2	なし	なし	なし
王子・ペーパー・ USA・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	米国における子 会社株式の所有 及び管理	100.0	0	2	なし	なし	なし
カンザキ・スペシ ャルティ・ペーパ ーズ・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	感熱記録紙の製 造販売	※10 100.0 (100.0)	0	4	なし	当社製品を仕入 販売	なし
カンザン・スペシ ャル・パピエー ル・ゲーエムベー ラー	ドイツ ノルトラ インヴェ ストフ アーレン州	百万 ユーロ 25	感熱記録紙の製 造販売	94.7	0	0	なし	なし	なし
王子・ペーパー・ カナダ・リミテッ ド	カナダ ブリティ ッシュコ ロンビア 州	百万カナ ダ・ドル 3	新聞用紙の買付 代理及び販売代 理	100.0	0	2	当社が運転資金 を貸付	ハウサウンド・ パルプ・アン ド・ペーパー・ リミテッド・パ ートナーシップ が生産する新聞 用紙の当社の買 付代理	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連 会社) ㈱ユボ・コーポレ ーション	東京都 千代田区	495	石油化学系合成 紙の製造販売	50.0	1	1	なし	当社から加工製 品を供給 当社に合成紙を 販売	なし
苫小牧共同酸素㈱	北海道 苫小牧市	300	液体酸素・液体 窒素・酸素ガ ス・窒素ガスの 製造販売	50.0	0	4	なし	当社に酸素ガ ス、窒素ガスを 販売	当社が土地を賃 貸
丸彦渡辺建設㈱	北海道 札幌市	476	土木・建築の請 負、 紙パルプ機械工 事及び保守管理	※11 44.7 (12.1)	0	1	なし	当社の土木建築 の請負	当社が土地・建 物を賃貸
勇払埠頭㈱	北海道 苫小牧市	300	木材チップの受 払及びチップヤ ードの管理運営	40.0	0	3	なし	当社の木材チッ プ受入、管理及 び払出	なし
清容器㈱	大阪府 東大阪市	50	段ボール箱・紙 器・合成樹脂容 器の製造販売	40.0	0	0	なし	なし	なし
協栄木材㈱	鹿児島県 鹿児島市	40	素材生産及び造 林 製材・床材・そ の他林産物の生 産・加工・販売	40.0	0	1	なし	当社に木材チッ プを販売	なし
亀甲通運㈱	愛知県 春日井市	20	運送業	40.0	0	2	なし	チップ他製紙材 料の輸送受払、 構内諸作業の請 負	なし
日伯紙パルプ資源 開発㈱	東京都 中央区	61,788	ブラジルにおけ るパルプ製造会 社の経営及びパ ルプの輸入販売	※12 39.8 (0.3)	2	2	当社が金融機関 よりの借入金等 に対して保証を 行っている	当社にパルプを 販売	なし
平田倉庫㈱	東京都 墨田区	180	倉庫業、陸上運 送業	39.4	0	0	なし	当社製品の輸 送・保管	なし
東京産業洋紙㈱	東京都 中央区	54	電気絶縁材料製 品他売買	33.3	0	0	なし	当社から電気絶 縁材料製品他を 供給	なし
旭洋紙パルプ㈱	大阪府 大阪市	500	紙・パルプ・合 成樹脂の原料と 製品及び包装資 材・薬品・機械 器具の売買と輸 出入業務	25.0	0	1	なし	当社から紙・紙 加工品を供給	なし
中津紙工㈱	岐阜県 中津川市	45	紙類の断裁・選 別・包装 各種紙加工品・ 包装資材の製造 販売	25.0	0	2	なし	当社製品の断 裁・選別・包装 の請負 当社から加工用 原紙を供給	なし
国際紙パルプ商事 ㈱	東京都 中央区	2,678	紙・板紙・紙加 工品・パルプ・ 化成品・紙関連 機械・包装資 材・その他関連 商品の売買及び 輸出入、不動産 の賃貸、倉庫業	※13 20.5 (0.3)	0	0	なし	当社から紙・板 紙・紙加工品を 供給	なし
アルバック・フォ レスト・プロダク ツ・インコーポレ ーテッド	カナダ ノバスコ シア州	百万カナ ダ・ドル 285	パルプの製造販 売	30.0	0	3	当社が金融機関 等よりの借入金 等に対して保証 を行っている	当社にパルプを 販売	なし
ボーウォーター・ マリタイムズ・イ ンク	カナダ ニューブ ランズウ ィック州	百万カナ ダ・ドル 100	新聞用紙・出版 用紙の製造販売	25.0	1	0	なし	当社に出版用紙 を販売	なし

- (注) 1 上記関係会社のうち、パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドは特定子会社である。
- 2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事(株)は有価証券報告書提出会社である。
- 3 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、所有している会社は次のとおりである。
- ※1 王子板紙(株)
 - ※2 王子海運(株)
 - ※3 王子不動産(株)
 - ※4 王子パッケージング(株)
 - ※5 王子エンジニアリング(株)
 - ※6 王子木材緑化(株)
 - ※7 苫小牧王子紙業(株)
 - ※8 協同紙工(株)
 - ※9 日南王子紙業(株)
 - ※10 王子・ペーパー・USA・インク
 - ※11 王子不動産(株)、王子木材緑化(株)
 - ※12 富士製紙(株)、王子板紙(株)
 - ※13 王子物流(株)
- 4 合併、商号の変更等については次のとおりである。
- ※14 王子物流(株)は、同社を存続会社として、王子物流サービス(株)と平成15年4月1日付で合併した。
 - ※15 王子ネピア(株)は、(株)ネピアが平成15年4月1日に、当社の家庭用紙製造部門を会社分割により統合し、且つ、ホクシー(株)と同日、(株)ネピアを存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。
 - ※16 (株)ホテルニュー王子は、同社を存続会社として、(株)王子サービスセンターと平成15年7月1日付で合併した。
 - ※17 王子木材緑化(株)は、王子緑化(株)と王子木材工業(株)が、平成15年4月1日に王子緑化(株)を存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。
 - ※18 王栄工業(株)は、同社を存続会社として、(有)中津工営と平成15年10月1日付で合併した。
 - ※19 王子制紙(南通)有限公司は、平成15年9月28日に当社が新たに設立したものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	9,006 (382)
紙加工製品事業	5,370 (1,067)
木材・緑化事業	677 (124)
その他の事業	3,011 (581)
共通	1,353 (68)
合計	19,417 (2,222)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,967	41.6	21.4	6,941,509

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、景気に底打ち感が出てきたものの、デフレ基調が続き、個人消費は本格的な回復に至らないまま推移するなかで、当社は販売価格の維持を最優先とした営業活動を推進した結果、販売数量・売上高の減少はあったが、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたる原価低減諸施策を強力に実施し、当連結会計年度も大きな成果をあげた。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなった。

連結売上高	：	1,180,436百万円	(前年同期比	2.7%減収)
連結営業利益	：	73,851百万円	(前年同期比	30.7%増益)
連結経常利益	：	67,789百万円	(前年同期比	41.4%増益)
連結当期純利益	：	31,271百万円	(前年同期比	156.9%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、後半に入り回復の兆しを見せたものの、部数・広告出稿の低迷などにより減少した。

上級紙(上質紙・PPC・フォーム用紙)の販売は、PPCを除き順調に推移した。

微塗工紙・塗工紙の販売は、チラシ、カタログなど商業印刷向けを中心に大幅に減少したが、中・下級紙の販売は、出版・商業印刷ともに堅調に推移した。

市況品種の価格は、後半に入り弱含みで推移したが、一昨年下半年に復元した価格の維持に努めた。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売は、袋用途などが好調に推移したが、晒クラフト紙の販売は低迷した。価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙については、販売、価格ともほぼ横這いで推移した。

ノーカーボン紙は、販売、価格とも弱含みで推移した。

衛生用紙については、需要の低迷により販売は減少し、価格は今年に入り弱含みで推移したが、一昨年下半年に復元した価格の維持に努めた。

・板紙

段ボール原紙については、冷夏の影響などにより販売は減少したが、価格は下期に一定の価格復元を図った。

白板紙・高級白板紙については、当社富士工場N2マシン稼働の効果もあって販売は増加し、価格は下期に一定の価格復元を図った。

これらに加え、各社原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高	：	704,921百万円	(前年同期比	4.0%減収)
連結営業利益	：	48,744百万円	(前年同期比	14.1%増益)

② 紙加工製品事業

- ・段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールについては、販売は前年並みに推移し、価格は段ボール原紙価格の上昇に対処すべく復元を図り、概ね浸透した。

- ・その他加工品(紙器・感熱記録紙・粘着紙・紙おむつ他)

感熱記録紙については、紙感熱記録紙の販売は減少したが、高価格品であるフィルム感熱記録紙の販売比率が増加したことにより、売上高は増加した。

紙おむつについては、販売は増加し、価格は横這いで推移した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高 : 335,152百万円 (前年同期比 0.9%増収)

連結営業利益 : 12,046百万円 (前年同期比 129.9%増益)

③ 木材・緑化事業

木材事業において、商材・木材加工品の拡販努力により売上高は増加した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高 : 51,249百万円 (前年同期比 6.8%増収)

連結営業利益 : 1,505百万円 (前年同期比 13.3%増益)

④ その他の事業

不動産事業において、大型の販売物件がなくなったこと等により売上高は減少したが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下のとおりとなった。

連結売上高 : 89,112百万円 (前年同期比 9.8%減収)

連結営業利益 : 11,555百万円 (前年同期比 60.4%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し6.0%減の32,609百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期に比し24,249百万円増加したが、退職金支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比し11.0%減の102,620百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却の増加により収入が増加し、また貸付による支出が減少したこと等により、前連結会計年度に比し40.0%減の46,338百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減に努めたことにより、前連結会計年度に比し43.3%増の57,288百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	4,421,612 t	△4.3
	板紙	3,478,292	△2.0
	紙・板紙計	7,899,904	△3.3
紙加工製品事業	段ボール加工品	104,106百万円	2.7
	その他加工品	192,341	△3.1
	計	296,448	△1.1

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「パルプ」、「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	704,921	△4.0
紙加工製品事業	335,152	0.9
木材・緑化事業	51,249	6.8
その他の事業	89,112	△9.8
計	1,180,436	△2.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事㈱	175,639	14.5	165,644	14.0
国際紙パルプ商事㈱	125,596	10.4	121,068	10.3

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、ようやく景気後退が底入れし、緩やかな回復に向かうものと予測されており、景気の先行きに明るさが戻りつつあるものと思われる。

紙パルプ産業においても、前年度に比してプラス成長になるものと予測されているものの、一方でこれまでのデフレ基調から一転して、原燃料価格の大幅な高騰に直面しつつあり、当社グループを取り巻く環境は、予断を許さないものとなっている。こういった状況下、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めていく。

① グループ経営力の強化

・一般洋紙事業の収益力の強化

新製品を中心に積極的な拡販を図るとともに、引き続き価格維持政策を堅持し、収益力を確保していく。

・特殊紙事業の収益力の強化

既存品の安定した収益維持に加え、加工品分野において次世代を担う新たな製品の開発を進め、収益拡大を図っていく。

・情報用紙事業の収益力の強化

情報機器産業などと密接に連携をとりつつ、新製品開発を積極的に進めるとともに、品質安定・拡販・コストダウンに努めていく。

・家庭用紙事業の収益力の強化

衛生用紙は、適正価格を維持し、プレミアム品を中心とした商品戦略・販売戦略を確立させ、収益基盤の強化を図っていく。

紙おむつについては、子供用の一層の拡販とコストダウンに努め、大人用の事業拡大を推進していく。

・段ボール原紙事業の収益力の強化

昨年実施した価格復元に伴い収益力が回復したが、さらなるコストダウンを図りこれを継続させていく。さらに価格維持・技術力向上・生産体制変更(3工場(松本・祖父江・恵那)マシン停止3台・再稼動1台)・設備改善等を推進することにより、収益基盤の強化を図っていく。

・白板紙事業の収益力の強化

昨年実施した価格復元を維持し、高級白板紙を中心とした積極的な拡販とコストダウンに努めていく。

・段ボール事業の収益力の強化

収益重視の販売戦略のもと、徹底的なコストダウンに基づく競争力強化に努めていく。

また、関東地区をはじめとする生産体制変更(当社グループである王子コンテナ(株)と、同じく当社グループの高崎三興段ボール(株)との経営統合及び既存の関東地区の当社グループ工場の能力増強等)が、グループとしてさらなる競争力の強化に寄与すべく万全の体制をとっていく。

② コスト競争力の強化

・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員18,000人の達成はもとより、総人件費の一層の圧縮を図り、付加価値生産性の向上に努めていく。

・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化に努めていく。

・購入資材の有利調達

原材料・副資材の調達にあたり、原燃料価格の大幅な上昇に対処したあらゆる方策を検討・立案のうえ速やかに実行し、徹底的な有利調達とコストダウンに努めていく。

・物流コストの削減

販売代理店在庫も含めた在庫総量の適正化・物流コストの削減等を目的としたプロジェクトの効果の早期発現を図り、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図っていく。併せて、流通と連携した新サービスの構築にも取り組んでいく。

③ 新製品・新技術・新サービスによる競争力の強化

非価格競争力の向上による経営基盤の強化と新たな飛躍を図るため、すべての事業分野において、顧客ニーズの把握に努め、新たな発想による「新製品・新技術・新サービス」の開発と事業化に取り組んでいく。

④ 品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により信頼を一層高めていくと同時に、この品質優位性を武器として、国内外のコンペティターに対抗していく。

⑤ 財務体質の強化

引き続き在庫の圧縮、非活性資産・事業の流動化及び適正な設備投資の実施等により、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結会社を含めた資金の効率化・財務体質の改善を図るため、グループ・ファイナンスの効果を最大限発揮していく。

⑥ 中国事業の推進

現在中国において展開している感熱記録紙・衛生用紙・段ボール等の各事業の更なる収益力向上を図るとともに、今後展開していく南通プロジェクトについても、中国市場の動向の適切な把握に努めると同時に、設備投資・資金・採算等事業の根幹となる部分の最善の計画立案に努めていく。

⑦ 環境対策の推進

環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業を推進し、同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料使用量を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った環境と調和した企業活動の推進に努めていく。

⑧ コンプライアンスの徹底

より一層の法令遵守の徹底は勿論のこと、高い企業倫理に基づく行動をとっていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

また、以下に記載したリスクは主要なものであり、これらに限られるものではない。

(1) 国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高の内、紙パルプ製品事業と紙加工製品事業が約9割を占める。この2事業は、概ね内需型産業であり、国内景気動向の影響を大きく受ける。国内景気的大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料購入価格の上昇

国際市況に大きく影響を受けるチップ・重油や、国内需給に大きく影響を受ける古紙等の主要原材料購入価格の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

原材料購入価格に大きな影響を与える対米ドル・対豪ドル等の為替レートの大幅な円安が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループは為替予約等によるリスクヘッジを行っているが、すべてのリスクを回避することは不可能である。

(4) 金利の上昇

当社グループの総資産に対する有利子負債の割合は、当連結会計年度末において47.0%となっている。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うこと等により財務体質の改善に取り組んでいるが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外での政治・経済情勢の変動

当社グループは、チップ・重油等の原材料の多くを海外から調達している。現地での政治・経済情勢の悪化に伴って、原材料確保の困難な状況や原材料購入価格の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

また、海外での政治・経済情勢の変動が海外の現行のプロジェクトや、将来の計画に対して影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっているが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保証はない。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下および製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性がある。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっている。現在のところ重大な損害賠償請求を受けていないが、将来的には直面する可能性がある。

製造物責任に係る保険(生産物賠償責任保険)を付保しているが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を補償するには十分でない場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当している。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っており、当連結会計年度末における当社の保有工業所有権の総数は国内1,363件、海外597件である。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費用総額は12,007百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、古紙の利用拡大を図るため、特に雑誌古紙使用時に発生する粘着物の挙動解析を行い除去技術の開発に取り組んでいる。

また、新製品開発を強力に進め、高い光沢と厚い紙厚を両立させた高級印刷用紙「OK カサブランカ」、温かみのある手触り感と気品のある上品な白さを特長とした嵩高微塗工紙「OK 嵩姫」、これまで不可能とされていたオフセット輪転印刷における薄物印刷でのヒジワを抑えた究極の軽量オフセット輪転印刷用紙「軽量ノンリンクルシリーズ」（「OK ノンリンクル DL」、「OK ノンリンクル AL」、「OK ノンリンクル BL」）の販売を開始した。

さらに、写真集やパンフレットなど高級印刷分野で使用されるグロス系アート紙に、高い印刷光沢を維持しながら、従来数日間必要であったインキ乾燥時間を半減（当社比）可能にし、その上環境負荷を大幅に低減したパルプを配合した「SA 金藤+」、「OK 金藤+」の生産を開始した。

一方、衛生用紙の分野では、ティシュペーパーの箱の取り出し口からフィルムを無くし、ゴミ分別問題に配慮した「ホクシーティシュフィルムレスボックス」を開発し販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は7,453百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種プリンターの普及・高機能化に対応し、感熱紙、インクジェット用紙、昇華熱転写用紙、レーザープリンター用紙等の各種情報用紙を開発している。

デジタルカメラの伸びに比例し需要が拡大している写真用インクジェット用紙では、印字品質・光沢度・耐候性を改善したリニューアル品を開発し販売を開始した。

昨年度開発した医療用感熱フィルムの需要が本格化してきており、品質・生産技術の改良に注力している。また、最近急速に普及し始めた電子写真方式オンデマンド印刷機用に世界初の薄物コート紙「POD グロスコート80 g/m²」を開発し販売を開始した。

昇華熱転写用紙は、写真画像の印画では品質的に最も優れており、今後の普及拡大のため、基材・生産技術の大幅変更を含めたコスト低減研究に注力している。

当事業に係る研究開発費は4,178百万円である。

(3) 木材・緑化事業

高品質な木質バイオマスの安定供給および炭酸ガスの固定による地球環境保全を目指し、海外植林における生産性向上の研究やパルプ原料に適した樹木の開発を行っている。

また、遺伝子組換え技術を用い、乾燥地や酸性土壌等の劣悪な環境においても生育が良好なユーカリの木の開発に成功した。今後、これらのユーカリの実用化研究を進め、植林面積の拡大を図っていく。

当事業に係る研究開発費は372百万円である。

(4) その他の事業

主に加工食品、機械装置等の開発・改良を行っている。

当事業に係る研究開発費は3百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性、リスクといったものを内含しており、将来生じる実際の結果と異なる可能性がある。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は16,060億円で、前連結会計年度末に比し150億円減少した。

流動資産は減収等に伴う受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比し111億円の減少となった。

固定資産は39億円の減少となった。これは、投資有価証券が株式市況回復に伴う時価評価差額の増加等によって前連結会計年度末に比し459億円の増加となったが、減価償却費の額に比して設備投資額が少なかったこと等により、有形固定資産が前連結会計年度末に比し383億円の減少となり、また繰延税金資産が109億円の減少となったことによるものである。

負債は前連結会計年度末に比し613億円減少した。割引手形を含めた当連結会計年度末の有利子負債残高は7,548億円と、前連結会計年度末に比し465億円の減少となった。

株主資本は当連結会計年度の利益剰余金の増加と、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度に比し465億円の増加となった。

この結果、当連結会計年度の株主資本比率は29.4%と、前連結会計年度に比し3.1ポイント増加した。

当社グループは、戦略的投資を行うための内部留保の充実を実践しており、今後も継続していく考えである。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	(単位：億円) 差異
①売上高	12,131	11,804	△327
②経常利益	479	677	198
③特別損益	△247	△203	44
④法人税等及び 法人税等調整額	106	157	50
⑤当期純利益	121	312	191

① 売上高

当連結会計年度の売上高は11,804億円と、前連結会計年度に比し327億円の減収となった。紙パルプ製品事業において293億円の減収となっていることが大きい。これは安価な輸入紙が国内に流入したこと等により、塗工紙・微塗工紙等において、販売数量の減少が生じた結果である。当社グループは、販売価格の維持を最優先とした営業活動を推進し、輸入紙に対しては、品質・サービスといった非価格面での差別化を図り、販売数量の減少及び価格の低下を最小限度に抑える努力をしており、今後も継続していく考えである。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は677億円と、前連結会計年度に比し198億円の増益となった。生産・販売数量の減少や古紙等主要原材料価格の高騰等の減益要因があったものの、省エネルギー・省力化・原材料の集中購買化・経費節減等の原価低減諸施策の強力な実施および減価償却費の減少等の増益要因があり、前連結会計年度に比し41.4%の増益を達成した。

この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は、前連結会計年度に比し1.7ポイント上昇し、5.7%となった。

③ 特別損益

当連結会計年度の特別損益は△203億円と、前連結会計年度に比し44億円の増益となった。これは、特別退職金の増加や厚生年金基金代行部分返上益の減少といった減益要因があったものの、投資有価証券評価損の減少や投資有価証券売却益の増加といった増益要因が上まわったことによるものである。

④ 法人税等及び法人税等調整額

税金等調整前当期純利益が増益となったこと等により、法人税等調整額が50億円増加している。増益分に比して法人税等調整額の増加額が少ないのは、主として子会社で損益が改善したことにより、これまで実現可能性が低いという理由で計上していた繰延税金資産に対する評価性引当金を戻入したことによるものである。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は312億円と、前連結会計年度に比し191億円の増益となった。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度に比し18.67円増加し、29.90円となった。

(3) 今後の戦略について

紙パルプ産業においては原燃料価格の高騰等もあり、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しい状況であると予測される。

こうした状況のもと、当社グループ各社は一丸となって、生産面では最効率的かつ機動的な生産体制を維持し、徹底的なコスト削減を推進することはもちろん、営業面では新製品の上市等で営業力強化を図りながら価格維持・復元を最優先課題として取り組んでいく所存である。

さらに、「本籍日本のアジア国籍企業」を志向し、世界をリードする総合紙パルプメーカーを目指して、より一層の発展を期していく。その一環としての中国における本格的事業展開のために、昨年、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達しており、この用地に段階を踏んだ設備投資を計画している。まず初期段階として平成19年中に、投資額約650億円の塗工紙生産設備(40万トン/年)を建設し営業生産を開始する計画である。将来はパルプ設備も備えた上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場(120万トン/年)を建設する計画であり、総投資額は概算2,200億円となる予定である。

一方、国内の生産体制においては、本年10月を目処に当社特殊紙カンパニー特殊紙事業本部及び、江別工場、岩渕工場、中津工場、滋賀工場を簡易分割し、当社の完全子会社であり特殊紙及び白板紙の生産販売会社である富士製紙㈱を承継会社として、分社型吸収分割による事業統合を行う予定である。このことにより、当社グループの特殊紙事業(特殊紙及びフィルム事業)の生産・販売の連携と製品のより一層の品揃えが可能となり、多様化する市場ニーズに迅速かつ的確に対応し、生販の有機的な結合によるコストダウンを図ることが可能となる見込である。

今後当社グループは、3〔対処すべき課題〕で述べた事項の着実な実践や、上記国内外での諸施策の実施により、経営基本目標である年間経常利益1,000億円以上の継続的達成の早期実現を目指し、企業価値をさらに増大させていく所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化、環境対策等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体で設備投資額は前連結会計年度に比し9%減の59,291百万円となった。

セグメント別の設備投資状況は以下のとおりである。

① 紙パルプ製品事業

当社苫小牧工場、米子工場におけるRPF(再生紙としてリサイクルできない古紙と廃プラスチックで製造される固形燃料)ボイラ設置工事、当社富岡工場における重炭(塗工紙の顔料)自製設備設置工事、当社子会社の王子板紙(株)大分工場におけるRPFボイラ設置工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し5%増の45,909百万円となった。

また、平成15年4月に当社グループ家庭用紙事業生販統合の一環として当社所有の衛生用紙生産設備を王子ネピア(株)に資産分割した。

② 紙加工製品事業

当社日南工場における光沢インクジェット用紙増産対策工事等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し39%減の9,873百万円となった。

また、平成15年4月に当社グループ家庭用紙事業生販統合の一環として当社所有の紙おむつ生産設備を王子ネピア(株)に資産分割した。

③ 木材・緑化事業

森林資源の保全及び有効活用のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し38%減の787百万円となった。

④ その他の事業

当社子会社の王子不動産(株)の所有建物の改修、新規建設等を行い、設備投資額は前連結会計年度に比し31%減の2,721百万円となった。

なお、上記設備投資には、ソフトウェア関連等への投資を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	8,400	14,304	17,185 (2,036)	261	40,152 [934]	330
江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,725	10,516	149 (656)	114	14,505 [641]	276
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業 木材・緑化事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	16,995	32,862	8,158 (12,971)	382	58,399 [921]	725
江戸川工場 (東京都江戸川区)	紙パルプ製品事業	白板紙生産設備	4,551	4,797	1,654 (161)	54	11,058 [180]	70
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	12,162	33,916	1,968 (566)	222	48,270 [1,286]	289
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業 木材・緑化事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 製紙用薬品生産設備	12,886	26,098	5,224 (1,561)	542	44,751 [2,083]	706
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	11,291	30,728	1,762 (794)	264	44,047 [1,488]	445
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	8,275	13,956	3,660 (309)	223	26,116 [417]	277
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 磁気カード生産設備	9,942	25,440	5,300 (1,111)	260	40,944 [1,263]	587
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	5,685	15,492	1,463 (671)	347	22,989 [1,290]	397
特殊紙カンパニー 岩淵工場 (静岡県庵原郡富士 川町)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	1,824	3,400	1,032 (73)	116	6,375 [227]	156
特殊紙カンパニー 中津工場 (岐阜県中津川市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	雑種紙生産設備 加工紙生産設備 電気材料生産設備	2,813	5,734	97 (302)	62	8,708 [396]	198
特殊紙カンパニー 滋賀工場 (滋賀県甲賀郡甲西 町)	紙加工製品事業	加工紙生産設備 フィルム生産設備	1,924	1,760	4,917 (163)	47	8,650 [243]	106
特殊紙カンパニー 神崎工場 (兵庫県尼崎市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	4,141	6,135	209 (229)	328	10,816 [656]	337
本社他 (東京都中央区他)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業 その他の事業	本社ビル他	29,065	347	37,407 (2,348)	1,551	68,371 [227]	1,068

- (注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器等リース物件のリース契約残高で外数である。
 2 富岡工場に特殊紙カンパニーカードメディア事業所の設備及び従業員数を含めて記載している。
 3 従業員数は就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子板紙㈱	祖父江工場 (愛知県中島郡)	紙パルプ製品 事業	白板紙生産設備	1,391	7,759	10,201 (325)	20	19,372 [246]	146
チヨダコンテナ㈱	大阪工場 (大阪府門真市) 他13工場	紙加工製品事 業	段ボール加工品 生産設備	2,630	4,032	4,229 (341)	153	11,046 [553]	624
王子ネピア㈱※	名古屋工場 (愛知県春日井 市)	紙パルプ製品 事業 紙加工製品事 業	衛生用紙生産設 備 紙おむつ生産設 備	3,366	7,555	—	108	11,029 [90]	110
王子不動産㈱	本社 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル	3,329	18	12,384 (265)	58	15,791 [33]	172
王子物流㈱	浦安事業所 (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	5,444	148	4,334 (26)	3	9,930 [10]	32
富士製紙㈱	第一工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品 事業 紙加工製品事 業	雑種紙生産設備 白板紙生産設備	641	2,495	716 (75)	79	3,933 [86]	100
王子コンテナ ㈱	九州北工場 (佐賀県三養基 郡) 他21工場	紙加工製品事 業	段ボール加工品 生産設備	437	11,758	199 (27)	289	12,685 [1,462]	1,098
王子タック㈱	宇都宮工場 (栃木県宇都宮 市)	紙加工製品事 業	タック紙、ビデ オ印画紙生産設 備	2,606	1,357	2,774 (65)	50	6,789 [50]	214

(注) 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器及び電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。

※王子ネピア㈱は、㈱ネピアが平成15年4月1日に、当社の家庭用紙製造部門を会社分割により統合し、且つ、ホクシー㈱と同日、㈱ネピアを存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子・ペーパー・(タイラ ンド)・リミ テッド	プラチンブリ工 場 (タイ プラチン ブリ県)	紙パルプ製品 事業	ノーカーボン紙 生産設備	770	4,000	256 (93)	107	5,133	247
パン・パッ ク・フォレス ト・プロダク ツ・リミテッ ド	本社工場 (ニュージーラ ンド ネピア市)	紙パルプ製品 事業 木材・緑化事 業	パルプ・木材製 品生産設備	2,351	4,501	32 (469)	174	7,060	353
カンザン・ス ペシャル・パ ピエール・ゲ ーエムペーハ ー	本社工場 (ドイツ ノルト ラインヴェスト ファーレン州)	紙加工製品事 業	感熱記録紙生産 設備	4,158	7,446	—	300	11,905	310

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工 事	1,132	118	自己資金	平成16年2月	平成16年9月	品質改善
苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	8,500	7,021	自己資金	平成14年4月	平成16年5月	環境改善
	紙パルプ製品事業	新聞用紙品質対策工 事	1,372	121	自己資金	平成16年1月	平成16年9月	品質改善
	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転 換工事	1,220	—	自己資金	平成17年3月	平成18年3月	環境改善
	紙パルプ製品事業	産業廃棄物最終処分 場建設工事	1,270	—	自己資金	平成16年9月	平成17年6月	環境改善
中津工場 (岐阜県中津川 市)	紙加工製品事業	加工紙生産体制再構 築工事	1,121	—	自己資金	平成17年2月	平成17年4月	収益向上
春日井工場 (愛知県春日井 市)	紙パルプ製品事業	嵩高紙生産対策工事	1,200	—	自己資金	平成16年12月	平成17年2月	新製品対 応
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	7,500	633	自己資金	平成15年8月	平成17年7月	環境改善
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転 換工事	1,836	1	自己資金	平成16年3月	平成17年3月	環境改善
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	重炭自製設備設置工 事	1,237	1,104	自己資金	平成14年8月	平成16年8月	収益向上
	紙パルプ製品事業	協力会社仕上・物流 効率化工事	1,726	372	自己資金	平成15年11月	平成16年7月	収益向上
	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転 換工事	3,681	—	自己資金	平成16年4月	平成17年10月	環境改善
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,580	178	自己資金	平成16年11月	平成18年6月	環境改善

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

2 富岡工場重炭自製設備設置工事の完了予定年月を変更している。

② 子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
王子板紙㈱ 大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,485	5,716	自己資金及 び借入金	平成14年4月	平成16年5月	環境改善
王子不動産㈱ 本社 (東京都中央区)	その他の事業	稲荷町賃貸マンショ ン計画	2,563	1,025	自己資金及 び借入金	平成14年11月	平成17年3月	収益向上

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

2 王子板紙㈱ RPFボイラ設置工事、王子不動産㈱ 稲荷町賃貸マンション計画の完了予定年月を変更している。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	1,064,381,817	1,064,381,817	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	30,999,697	1,064,381,817	—	103,880	9,924	108,640

(注) 1 株式交換に伴う新株発行による増加

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	3	223	60	1,110	378	13	53,805	55,579	—
所有株式数(単元)	24	541,099	12,777	112,131	172,459	23	205,386	1,043,876	20,505,817
所有株式数の割合(%)	0.00	51.84	1.22	10.74	16.52	0.00	19.68	100.00	—

(注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ27,701単元及び193株含まれている。

なお、自己株式27,701,193株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は27,693,220株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ77単元及び735株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	94,665	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,928	6.7
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	31,636	3.0
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	29,654	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	29,345	2.8
王子製紙株式会社株式保有会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	17,941	1.7
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,478	1.5
計	—	369,905	34.8

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。

3 当社は、自己株式27,701千株(2.6%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

なお、自己株式27,701千株は株主名簿記載上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は27,693千株である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,693,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 277,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,015,906,000	1,015,906	—
単元未満株式	普通株式 20,505,817	—	—
発行済株式総数	1,064,381,817	—	—
総株主の議決権数	—	1,015,906	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、8,000株(議決権8個)及び193株(自己保有株式220株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ77,000株(議決権77個)及び735株含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	27,693,000	—	27,693,000	2.6
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘 370番地	8,000	—	8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000	—	16,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社コパリン	東京都江東区深川 二丁目5番11号	9,000	—	9,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000	—	5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	48,000	—	48,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000	—	14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000	—	45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000	—	1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区 曙二条五丁目1番60号	34,000	—	34,000	0.0
(相互保有株式) 清容器株式会社	大阪府東大阪市高井田元町 一丁目18番13号	91,000	—	91,000	0.0
計	—	27,970,000	—	27,970,000	2.6

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権7個)ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	30,000,000	15,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	30,000,000	15,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.8%である。
なお、経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案した結果、総会決議に基づく自己株式の取得は実施していない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	24,890,877

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本政策としている。

当期においては、厳しい経済環境下ではあったものの、グループ経営全般にわたり収益拡大に努めた結果、当期ならびに次期も順調に収益を確保できる見通しであるため、株主への一層の利益還元として、期末配当を2円増配の1株当たり6円とし、中間配当4円と併せ1株当たり年間配当を10円とした。この結果、当期の配当性向は58.9%となった。

なお、当期の内部留保資金については、中国での事業展開をはじめとする企業力強化施策の資金需要に備えることとし、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	860	784	724	692	748
最低(円)	512	487	470	443	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	659	650	706	748	674	733
最低(円)	553	565	619	669	630	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	大 國 昌 彦	昭和4年8月30日生	昭和28年4月 昭和58年6月 昭和59年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月	王子製紙工業(株)(現王子製紙(株))入 社 参与、東洋パルプ(株)へ出向 同社代表取締役専務取締役 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任) 日伯紙パルプ資源開発(株)代表取締 役会長(現任)	137
代表取締役 社長	—	鈴 木 正 一 郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年8月	王子製紙(株)入社 技術本部副本部長兼環境管理部長 兼技術部長 取締役 常務取締役企画本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) HSPP・ジェネラル・パートナー・ リミテッド代表取締役会長(現任)	84
代表取締役 副社長	—	塩 入 淳 夫	昭和15年6月2日生	昭和38年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	本州製紙(株)入社 当社参与特殊紙総本部情報・特殊 紙事業本部副本部長 取締役 執行役員特殊紙カンパニー電材・ 化成品事業本部長 常務執行役員特殊紙カンパニー特 殊紙事業本部長 常務取締役特殊紙カンパニープレ ジデント 常務取締役特殊紙カンパニープレ ジデント兼特殊紙カンパニー特殊 紙事業本部長 代表取締役副社長(現任)	31
代表取締役 副社長	—	江 河 利 幸	昭和14年11月27日生	昭和37年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 執行役員企画本部管掌役員付(北 米駐在)兼バンクーバー事務所長 執行役員企画本部管掌役員付(北 米駐在) 常務執行役員新聞用紙事業本部長 常務取締役新聞用紙事業本部長 常務取締役 代表取締役副社長(現任)	16
専務取締役	—	渡 辺 則 利	昭和16年1月7日生	昭和45年4月 平成3年6月 平成5年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	神崎製紙(株)入社 同社取締役 当社取締役 常務執行役員佐賀工場長 常務執行役員佐賀工場長兼大分工 場長 常務執行役員 王子物流(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	—	渡 邊 昭 三	昭和16年9月9日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	王子製紙㈱入社 取締役 執行役員研究開発本部長 常務執行役員春日井工場長 常務取締役 王子板紙㈱代表取締役社長(現任) 専務取締役(現任)	19
専務取締役	—	山 本 英 樹	昭和16年2月4日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	王子製紙㈱入社 取締役 執行役員富士工場長 常務執行役員富士工場長 執行役員富士工場長兼江戸川工場長 常務取締役 ㈱日本紙パルプ研究所代表取締役社長(現任) 専務取締役(現任)	20
常務取締役	—	池 本 滋	昭和16年4月28日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	王子製紙㈱入社 執行役員特殊紙カンパニー特殊・加工紙事業本部長 執行役員洋紙事業本部長 常務執行役員洋紙事業本部長 常務取締役(現任)	23
常務取締役	人事本部長	安 堂 誠	昭和16年8月12日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	王子製紙㈱入社 執行役員人事本部副本部長兼人事部長兼安全本部長 執行役員安全本部長兼人事本部副本部長 執行役員人事本部長 常務執行役員人事本部長 常務取締役人事本部長(現任)	20
常務取締役	春日井工場長	中 野 誠 久	昭和17年10月15日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月	本州製紙㈱入社 執行役員江戸川工場長 執行役員日南工場長 常務執行役員春日井工場長 王子埠頭㈱代表取締役社長(現任) 王子紙業㈱代表取締役社長(現任) 常務取締役春日井工場長(現任)	15
常任監査役 常勤	—	吉 田 忠	昭和16年3月6日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年6月	王子製紙㈱入社 参与関西営業支社長 参与関西営業支社長兼特殊紙カンパニープレジデント付 監査役 常任監査役(現任)	21
監査役 常勤	—	桜 井 省 吾	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	王子製紙㈱入社 財務部長 執行役員財務部長 監査役(現任)	11
監査役 非常勤 ※	—	竹 内 洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	—
監査役 非常勤 ※	—	村 山 徳五郎	昭和7年12月22日生	昭和36年1月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	—
計						465

(注) ※ 監査役竹内洋および同村山徳五郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針として、当社グループの統合・再編等諸施策の積極的な推進及びグループ各社のコスト競争力・営業力・財務体質の強化などによる企業価値の増大を掲げており、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題の一つに位置づけられている。

(1) 会社の意思決定機関の内容及び内部統制システムについて

① 会社の意思決定機関の内容

当社は経営意思決定の迅速化を図るために、既に平成11年に執行役員制度及び社内カンパニー制を導入しており、国内外の事業再編、生産体制再構築等への迅速な対応が可能となっている。現行経営体制は、取締役10名、監査役4名(内、社外監査役2名)、執行役員30名にて構成されている。

なお、取締役の任期については、従来は2年であったが、平成14年6月に1年と改定し、責任の明確化を図っている。

また、当社グループ全体への経営方針や企業倫理の徹底を図るため、「グループ社長会議」を毎月開催し、グループ内での意思統一に努めている。

② 内部統制システムについて

当社は監査役会制度を設けており、社外監査役を2名選任しているほか、監査役が取締役会はもとより、その他の重要な会議に出席し、業務執行に関するチェックを行うなど、健全な経営を維持するべく機能強化が図られている。

なお、社外監査役2名と当社との間での取引関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理の強化として、平成15年6月に「コンプライアンス室」を設置し、当社グループ全体における法令遵守及び高い企業倫理に基づく行動のより一層の徹底を図っている。また、平成16年1月には「王子製紙グループ企業行動憲章」を制定し、その中で「法令遵守」、「環境との調和」、「有用で安全な製品、サービスの提供」、「社会とのコミュニケーション」、「社会貢献活動への参画」、「国際社会との共生」、「ものづくりを通じての貢献」、「従業員満足の実現」の8項目を掲げ、経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進していく所存である。

(3) グループ経営体制の構築

当社はグループ経営体制を構築するうえで、平成15年6月にグループ全体をよりフラットにとらえた新組織へと移行する体制を整えた。そのなかで、当社本社をグループ全体を統括する本社として、これまで本社内にあった関連事業本部を廃止し、その業務をグループ全体の事業戦略を担う経営企画本部と、グループ各社の経営をサポートする経営管理本部に再編した。このことにより企業集団としての総合力を向上させ、企業価値の増大を図っていく所存である。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りである。なお当社に社外取締役はいない。

	社内取締役	社内監査役	社外監査役	計
報酬の額(千円)	419,692	59,280	12,480	491,452

(5) 監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、年額47,000千円である。

なお上記以外の報酬として、当社は当事業年度に中央青山監査法人に社債発行に関するコンフォートレター作成業務に対する報酬823千円を支払っている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		35,036		32,918	
2 受取手形及び売掛金	※2	271,132		266,979	
3 有価証券		67		54	
4 たな卸資産		142,142		138,885	
5 繰延税金資産		25,518		24,447	
6 前渡金		959		2,359	
7 短期貸付金		13,510		12,734	
8 未収入金		7,135		6,246	
9 その他		2,874		3,028	
貸倒引当金		△955		△1,392	
流動資産合計		497,422	30.7	486,262	30.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	519,411		512,719	
減価償却累計額		284,516	234,895	289,937	222,782
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,706,802		1,711,109	
減価償却累計額		1,311,069	395,733	1,348,247	362,861
(3) 工具器具備品	※2	49,072		49,974	
減価償却累計額		40,243	8,828	41,579	8,394
(4) 土地	※2		221,144		218,422
(5) 林地	※5		16,729		16,746
(6) 植林立木	※2		41,136		41,321
(7) 建設仮勘定	※2		7,633		17,198
有形固定資産合計		926,101	57.1	887,726	55.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権	※2	2,389		2,538	
(2) 連結調整勘定		1,311		937	
(3) その他		7,708		7,811	
無形固定資産合計		11,409	0.7	11,286	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1				
	※2	144,648		190,570	
(2) 長期貸付金	※2	6,887		7,240	
(3) 長期前払費用		2,165		3,434	
(4) 繰延税金資産		23,153		12,206	
(5) その他		11,885		9,476	
貸倒引当金		△2,578		△2,176	
投資その他の資産合計		186,161	11.5	220,751	13.7
固定資産合計		1,123,673	69.3	1,119,765	69.7
資産合計		1,621,095	100.0	1,606,027	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	184,974		174,598		
2	※2	368,793		279,438		
3		69,000		76,000		
4		40,000		—		
5		12,589		12,845		
6		48,885		46,909		
7		4,603		4,200		
8		112		123		
9		4,763		2,071		
10		8,194		8,757		
流動負債合計		741,917	45.8	604,944	37.7	
II 固定負債						
1		100,000		140,000		
2	※2	221,648		258,047		
3		19,088		35,066		
4	※5	6,469		7,867		
5		81,256		68,051		
6		3,076		2,398		
7		211		176		
8		14,240		10,504		
9		916		571		
10		614		424		
固定負債合計		447,521	27.6	523,109	32.5	
負債合計		1,189,438	73.4	1,128,054	70.2	
(少数株主持分)						
少数株主持分		5,795	0.3	5,576	0.4	
(資本の部)						
I	※7	103,880	6.4	103,880	6.5	
II		110,159	6.8	110,168	6.9	
III		216,669	13.4	237,208	14.7	
IV	※5	4,428	0.3	6,466	0.4	
V		4,821	0.3	34,356	2.1	
VI		△6,130	△0.4	△7,753	△0.5	
VII	※6	△7,968	△0.5	△11,929	△0.7	
資本合計		425,861	26.3	472,397	29.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,621,095	100.0	1,606,027	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,213,173	100.0		1,180,436	100.0
II 売上原価	※1 ※2		927,918	76.5		882,897	74.8
売上総利益			285,255	23.5		297,539	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸掛		127,695			127,849		
2 製品保管費		10,261			10,191		
3 従業員給料		44,418			42,166		
4 退職給付費用		5,710			5,467		
5 減価償却費		4,540			4,476		
6 その他		36,137	228,764	18.8	33,535	223,687	19.0
営業利益			56,490	4.7		73,851	6.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		326			232		
2 受取配当金		1,802			1,610		
3 持分法による投資利益		3,139			3,367		
4 賃貸料		981			962		
5 為替差益		497			—		
6 その他		3,255	10,004	0.8	2,371	8,544	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		12,116			10,771		
2 投資事業損失	※3	3,388			706		
3 その他		3,048	18,553	1.5	3,127	14,606	1.2
経常利益			47,941	4.0		67,789	5.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,292			7,746		
2 固定資産売却益	※4	3,927			564		
3 厚生年金基金代行部分返上益		16,660	23,880	1.9	—	8,311	0.7
VII 特別損失							
1 特別退職金	※5	5,731			18,940		
2 固定資産除却損		10,598			5,130		
3 事業整理損失		—			2,537		
4 貸倒引当金繰入額		—			726		
5 災害損失		—			535		
6 投資有価証券評価損		29,368			407		
7 固定資産圧縮損		2,302			395		
8 子会社整理損失		642	48,643	4.0	—	28,673	2.4
税金等調整前当期純利益			23,178	1.9		47,427	4.0
法人税、住民税 及び事業税		6,177			6,218		
法人税等調整額		4,511	10,688	0.9	9,538	15,756	1.3
少数株主利益			319	0.0		399	0.0
当期純利益			12,170	1.0		31,271	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					110,159
資本準備金期首残高		98,715	98,715		
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—		8	
2 株式交換による新株式の 発行		11,444	11,444	—	8
III 資本剰余金期末残高			110,159		110,168
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					216,669
連結剰余金期首残高		214,990	214,990		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		12,170		31,271	
2 合併による剰余金増加高		7		51	
3 持分法適用会社減少 による剰余金増加高		10	12,187	—	31,322
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		8,382		8,328	
2 役員賞与		273		322	
3 自己株式処分差損		148		—	
4 土地再評価差額金取崩額		6		2,038	
5 連結子会社減少による 剰余金減少高		—		15	
6 合併による剰余金減少高		1,560		—	
7 持分法適用会社減少に よる剰余金減少高		—		79	
8 持分法適用範囲の異動 に伴う剰余金減少高		137	10,509	—	10,784
IV 利益剰余金期末残高			216,669		237,208

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,178	47,427
2 減価償却費		92,524	84,059
3 連結調整勘定償却額		232	394
4 貸倒引当金の増減額		△211	40
5 退職給付引当金の減少額		△23,003	△13,914
6 受取利息及び受取配当金		△2,129	△1,842
7 支払利息		12,116	10,771
8 為替差益		△40	△290
9 持分法による投資利益		△3,139	△3,367
10 投資有価証券売却益		△3,292	△7,746
11 投資有価証券評価損		29,368	407
12 固定資産除却損		10,598	5,130
13 固定資産売却益		△3,927	△564
14 売上債権の減少額		24,826	4,134
15 たな卸資産の減少額		5,873	5,240
16 仕入債務の減少額		△31,371	△10,172
17 その他		△3,541	△1,388
小計		128,061	118,319
18 利息及び配当金の受取額		3,492	2,075
19 利息の支払額		△12,140	△11,035
20 法人税等の支払額		△4,095	△6,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,318	102,620
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△97	—
2 有価証券の売却による収入		170	—
3 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△66,469	△62,300
4 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		5,264	6,772
5 投資有価証券の取得による支出		△12,584	△4,813
6 投資有価証券の売却による収入		1,929	14,847
7 連結子会社株式の売却による収入		5,203	348
8 貸付けによる支出		△11,452	△5,241
9 貸付金の回収による収入		868	4,375
10 その他		△68	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,237	△46,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△29,438	△71,497
2 コマーシャルペーパーの純増加額		26,000	7,000
3 長期借入れによる収入		50,167	70,538
4 長期借入金の返済による支出		△50,644	△50,951
5 社債の発行による収入		—	40,000
6 社債の償還による支出		△20,000	△40,000
7 親会社による配当金の支払額		△8,382	△8,328
8 自己株式の取得による支出		△7,612	△4,000
9 その他		△77	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39,988	△57,288
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△304	△335
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,212	△1,341
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,073	34,701
VII 合併による現金及び現金同等物増加額		134	10
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,760	—
IX 連結除外による現金及び現金同等物減少額		△55	△761
X 現金及び現金同等物の期末残高		34,701	32,609

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 69社 連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となった高崎三興(株)、(株)チューエツ、新たに設立した新日本コア(株)、苫小牧化工(株)は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)新富士トレーディング(平成14年8月2日王子通商(株)との合併により解散) ・(株)米子王子サービス(平成14年7月1日米子王子紙業(株)との合併により解散) ・北陽製紙(株)、オーアイアール(株)、中央板紙(株)、高崎三興(株)(平成14年10月1日王子板紙(株)との合併により解散)、安倍川製紙(株)(平成15年1月1日新富士製紙(株)(富士製紙(株)に商号変更)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)永昌源は株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。 同じく連結の範囲に含めていたスズナカ(株)は平成15年3月3日に解散のため連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、福岡化成(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 64社 連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、当連結会計年度において、新たに設立した王子制紙(南通)有限公司は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・王子木材工業(株)(平成15年4月1日に、王子緑化(株)(王子木材緑化(株)に商号変更)との合併により解散) ・(株)王子サービスセンター(平成15年7月1日に、(株)ホテルニュー王子との合併により解散) ・ホクシー(株)(平成15年4月1日に、(株)ネピア(王子ネピア(株)に商号変更)との合併により解散) <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていた本州油化(株)は、株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。同じく前連結会計年度において連結の範囲に含めていたジャント・リミテッドは、当該事業からの撤退を決定し、当連結会計年度において事業整理損失を計上したため、連結の範囲より除外した。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた日本ニュージーランド物産(株)は事業規模の大幅な縮小により、資産、売上高、利益及び利益剰余金における重要性がなくなったため、連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 西尾ダンボール工業(株)、王子古紙パルプセンター(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となったため高崎三興(株)、(株)チューエツは持分法の適用範囲から除外した。 大和運輸(株)については増資により当社の持株比率減により持分法の適用範囲から除外した。 当社の持分法適用関連会社である日伯紙パルプ資源開発(株)は、当連結会計年度より、同社の子会社であるセルロースニポブラジレイラS.A.(ブラジル、議決権所有割合100%)の損益を含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、福岡化成(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、前連結会計年度まで、持分法を適用していた、山陰丸和林業(株)は、平成15年7月に株式の一部を売却し、関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、王子古紙パルプセンター(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク(旧カンザキ・USA・インク)、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハーの決算日は12月31日、日本青果包装㈱の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハー、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているが、その他の連結子会社は原価法によっている。 たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして処理している。これに伴う損益に与えた影響額については、「注記事項(退職給付関係)」に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④ 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってしている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分または損失処理を基礎とする方法によっている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のは営業外費用で処理していたが、当連結会計年度より全額を特別損失で処理することとした。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,819百万円増加したが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△334百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記している。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 63,528 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 37</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金15,589百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)34,523百万円、支払手形及び買掛金1,025百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">25,752</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">23,226</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">63,331</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金11,416百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)22,145百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">34,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,617</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">70,238</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,430百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">14,977</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	受取手形及び売掛金	簿価	91 百万円	建物及び構築物	"	25,752	機械装置及び運搬具	"	5,951	土地	"	23,226	林地	"	472	植林立木	"	6,994	借地権	"	837	投資有価証券	"	6	計		63,331	建物及び構築物	簿価	8,221 百万円	機械装置及び運搬具	"	34,350	工具器具備品	"	48	土地	"	27,617	計		70,238	投資有価証券	簿価	10,525 百万円	長期貸付金	"	4,451	計		14,977	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 66,608 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 22</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>① 下記の資産については、短期借入金13,239百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)28,360百万円、支払手形及び買掛金735百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">21,795</td> </tr> <tr> <td>林地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">54,449</td> </tr> </table> <p>② 下記の資産については、短期借入金1,055百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)18,798百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,156 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,193</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">67,894</td> </tr> </table> <p>③ 下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)6,758百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">簿価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10,622 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">3,985</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">14,607</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺消去されている連結子会社株式(15,406百万円)を担保に供している。</p>	受取手形及び売掛金	簿価	25 百万円	建物及び構築物	"	22,129	機械装置及び運搬具	"	3,195	工具器具備品	"	28	土地	"	21,795	林地	"	538	植林立木	"	6,726	投資有価証券	"	9	計		54,449	建物及び構築物	簿価	8,156 百万円	機械装置及び運搬具	"	31,700	工具器具備品	"	844	土地	"	27,193	計		67,894	投資有価証券	簿価	10,622 百万円	長期貸付金	"	3,985	計		14,607
受取手形及び売掛金	簿価	91 百万円																																																																																																					
建物及び構築物	"	25,752																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	5,951																																																																																																					
土地	"	23,226																																																																																																					
林地	"	472																																																																																																					
植林立木	"	6,994																																																																																																					
借地権	"	837																																																																																																					
投資有価証券	"	6																																																																																																					
計		63,331																																																																																																					
建物及び構築物	簿価	8,221 百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	34,350																																																																																																					
工具器具備品	"	48																																																																																																					
土地	"	27,617																																																																																																					
計		70,238																																																																																																					
投資有価証券	簿価	10,525 百万円																																																																																																					
長期貸付金	"	4,451																																																																																																					
計		14,977																																																																																																					
受取手形及び売掛金	簿価	25 百万円																																																																																																					
建物及び構築物	"	22,129																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	3,195																																																																																																					
工具器具備品	"	28																																																																																																					
土地	"	21,795																																																																																																					
林地	"	538																																																																																																					
植林立木	"	6,726																																																																																																					
投資有価証券	"	9																																																																																																					
計		54,449																																																																																																					
建物及び構築物	簿価	8,156 百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	"	31,700																																																																																																					
工具器具備品	"	844																																																																																																					
土地	"	27,193																																																																																																					
計		67,894																																																																																																					
投資有価証券	簿価	10,622 百万円																																																																																																					
長期貸付金	"	3,985																																																																																																					
計		14,607																																																																																																					

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>37,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,610</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,717</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発㈱	37,126 百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,610	従業員	6,669	その他	4,310	計	52,717	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>34,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td>4,065</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>5,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,627</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933 百万円	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065	従業員	5,703	その他	6,925	計	51,627
日伯紙パルプ資源開発㈱	37,126 百万円																				
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,610																				
従業員	6,669																				
その他	4,310																				
計	52,717																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	34,933 百万円																				
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	4,065																				
従業員	5,703																				
その他	6,925																				
計	51,627																				
<p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p>	<p>① 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。</p> <p>② その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③ その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p>																				
<p>4 受取手形割引高 1,950 百万円 受取手形裏書譲渡高 483</p>	<p>4 受取手形割引高 1,398 百万円 受取手形裏書譲渡高 —</p>																				
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,414百万円</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,961百万円</p>																				
<p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,617,842株である。</p>	<p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式28,109,463株である。</p>																				
<p>※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p>	<p>※7 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">12,831百万円</p>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">12,007百万円</p>
※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 665 百万円 原材料 142 商品 33 仕掛品 12 <hr/> 計 853	※2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 709 百万円 原材料 155 商品 16 仕掛品 6 <hr/> 計 888
※3 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 3,579 百万円 建物 339 その他 8 <hr/> 計 3,927 固定資産売却益のうち2,654百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地・林地及び植林立木の譲渡益である。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 542 百万円 林地 16 その他 6 <hr/> 計 564 固定資産売却益のうち399百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地・林地及び植林立木の譲渡益である。
※5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。	※5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,036 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 334$ <hr/> 現金及び現金同等物 34,701	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,918 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 308$ <hr/> 現金及び現金同等物 32,609

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	34,288	15,406	3,561	53,256	取得価額相当額	34,192	15,086	4,241	53,520
減価償却累計額相当額	18,754	8,293	2,363	29,412	減価償却累計額相当額	19,244	8,277	2,545	30,066
期末残高相当額	15,534	7,112	1,198	23,844	期末残高相当額	14,947	6,809	1,696	23,453
なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
②未経過リース料連結会計年度末残高相当額					②未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
				7,036 百万円					6,880 百万円
1年内				7,036 百万円	1年内				6,880 百万円
1年超				16,807	1年超				16,572
合計				23,844	合計				23,453
なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
③支払リース料及び減価償却費相当額					③支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				7,445 百万円	支払リース料				7,681 百万円
減価償却費相当額				7,445	減価償却費相当額				7,681
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,803	29,877	13,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	34,399	29,622	△4,776
合計		51,202	59,500	8,297

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
542	168	△93

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	18,807 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	4	27	—
社債	6	—	—	—
その他	61	4	—	—
合計	67	8	27	—

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	20	23	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
合計		20	23	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,301	102,548	57,247
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,270	1,984	△285
合計		47,571	104,533	56,961

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,876	7,794	△33

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	17,547 999

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1	8	26	—
社債	—	—	—	—
その他	53	—	—	—
合計	54	8	26	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理している。</p> <p>通貨関連では、原材料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っている。</p> <p>金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用している。</p> <p>なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っておらず、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としている。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随している。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識している。</p> <p>③ リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門または事務担当部門内で行っている。</p> <p>取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>③ リスクの管理体制</p> <p>同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。なお、当社は当連結会計年度中に上記の厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金法の規定に基づく企業年金基金に移行・統合及び給付利率等の制度改定を決定したため(平成16年4月1日に厚生労働大臣から移行等の認可を受け実施した。)、当連結会計年度末の退職給付債務等は改定後の制度に基づいて算定している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△224,943百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,050</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△139,892</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,115</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△81,256</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△224,943百万円	ロ 年金資産	85,050	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△139,892	ニ 未認識数理計算上の差異	61,115	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,479	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△81,256	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△197,366百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△94,366</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,542</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">(注)1 △14,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">(注)2 △68,051</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△197,366百万円	ロ 年金資産	103,000	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,366	ニ 未認識数理計算上の差異	40,542	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 △14,228	<hr/>		ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(注)2 △68,051
イ 退職給付債務	△224,943百万円																																
ロ 年金資産	85,050																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△139,892																																
ニ 未認識数理計算上の差異	61,115																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,479																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	△81,256																																
イ 退職給付債務	△197,366百万円																																
ロ 年金資産	103,000																																
<hr/>																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△94,366																																
ニ 未認識数理計算上の差異	40,542																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注)1 △14,228																																
<hr/>																																	
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	(注)2 △68,051																																
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したもものとして処理している。なお、当連結会計年度末における返還相当額は、43,133百万円である。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 上記のとおり当社において企業年金制度の改定の決定に伴ない、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の移籍者に対し、退職給付会計に準拠した数理計算によらない割増退職金で、翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる分割支払見込額の現価額4,081百万円を、退職給付引当金に含めて計上している。</p> <p>3 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,239</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△169</td> </tr> <tr> <td colspan="2">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,478</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の 代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">△16,660</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(へ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金5,731百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注) 2	9,390百万円	ロ	利息費用	7,342	ハ	期待運用収益	△3,239	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,154	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△169	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		16,478	ト	厚生年金基金の 代行部分返上に伴う利益	△16,660	チ	計(へ+ト)	△181	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%~2.5%	ハ	期待運用収益率	1.0%~3.0%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,897</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,003</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,468</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td colspan="2">へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,971</td> </tr> </table> <p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金18,940百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	7,987百万円	ロ	利息費用	4,897	ハ	期待運用収益	△2,003	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,468	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△379	へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		14,971	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左
イ	勤務費用 (注) 2	9,390百万円																																																																							
ロ	利息費用	7,342																																																																							
ハ	期待運用収益	△3,239																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,154																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△169																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		16,478																																																																							
ト	厚生年金基金の 代行部分返上に伴う利益	△16,660																																																																							
チ	計(へ+ト)	△181																																																																							
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																							
ロ	割引率	2.0%~2.5%																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.0%~3.0%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。																																																																							
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。																																																																							
イ	勤務費用	7,987百万円																																																																							
ロ	利息費用	4,897																																																																							
ハ	期待運用収益	△2,003																																																																							
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,468																																																																							
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△379																																																																							
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		14,971																																																																							
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																							
ロ	割引率	同左																																																																							
ハ	期待運用収益率	1.0%~2.5%																																																																							
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																																							
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,277百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">28,514</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td>有形固定資産関係</td><td style="text-align: right;">5,231</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">5,727</td></tr> <tr><td>損金不算入</td><td style="text-align: right;">87,248</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△20,022</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">67,226</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△20,022</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,204</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,504</td></tr> <tr><td>資産の時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△14,606</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13,989</td></tr> <tr><td>有形固定資産関係</td><td style="text-align: right;">△2,715</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,213</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△37,755</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>29,470</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	35,277百万円	退職給付引当金損金	28,514	算入限度超過額	7,188	有形固定資産関係	5,231	未払賞与損金算入限度超過額	4,061	たな卸資産関係	1,247	役員退職慰労引当金	5,727	損金不算入	87,248	その他	<u>△20,022</u>	繰延税金資産小計	67,226	評価性引当額	<u>△20,022</u>	繰延税金資産合計	47,204	その他有価証券評価差額金	△3,504	資産の時価評価による簿価修正額	△14,606	固定資産圧縮積立金	△13,989	有形固定資産関係	△2,715	特別償却準備金	△1,725	その他	△1,213	繰延税金負債合計	<u>△37,755</u>	繰延税金資産の純額	<u>29,470</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">27,440百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,857</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,905</td></tr> <tr><td>有形固定資産関係</td><td style="text-align: right;">6,106</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,212</td></tr> <tr><td>たな卸資産関係</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,215</td></tr> <tr><td>損金不算入</td><td style="text-align: right;">75,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△16,103</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">59,589</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,103</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,486</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,184</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△15,878</td></tr> <tr><td>資産の時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">△13,618</td></tr> <tr><td>有形固定資産関係</td><td style="text-align: right;">△2,985</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,421</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,036</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△58,125</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,464</u></td></tr> </table>	退職給付引当金損金	27,440百万円	算入限度超過額	18,857	繰越欠損金	11,905	有形固定資産関係	6,106	未払賞与損金算入限度超過額	4,212	たな卸資産関係	957	役員退職慰労引当金	6,215	損金不算入	75,693	その他	<u>△16,103</u>	繰延税金資産小計	59,589	評価性引当額	<u>△16,103</u>	繰延税金資産合計	43,486	その他有価証券評価差額金	△23,184	固定資産圧縮積立金	△15,878	資産の時価評価による簿価修正額	△13,618	有形固定資産関係	△2,985	特別償却準備金	△1,421	その他	△1,036	繰延税金負債合計	<u>△58,125</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,464</u>
繰越欠損金	35,277百万円																																																																																
退職給付引当金損金	28,514																																																																																
算入限度超過額	7,188																																																																																
有形固定資産関係	5,231																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	4,061																																																																																
たな卸資産関係	1,247																																																																																
役員退職慰労引当金	5,727																																																																																
損金不算入	87,248																																																																																
その他	<u>△20,022</u>																																																																																
繰延税金資産小計	67,226																																																																																
評価性引当額	<u>△20,022</u>																																																																																
繰延税金資産合計	47,204																																																																																
その他有価証券評価差額金	△3,504																																																																																
資産の時価評価による簿価修正額	△14,606																																																																																
固定資産圧縮積立金	△13,989																																																																																
有形固定資産関係	△2,715																																																																																
特別償却準備金	△1,725																																																																																
その他	△1,213																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△37,755</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>29,470</u>																																																																																
退職給付引当金損金	27,440百万円																																																																																
算入限度超過額	18,857																																																																																
繰越欠損金	11,905																																																																																
有形固定資産関係	6,106																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	4,212																																																																																
たな卸資産関係	957																																																																																
役員退職慰労引当金	6,215																																																																																
損金不算入	75,693																																																																																
その他	<u>△16,103</u>																																																																																
繰延税金資産小計	59,589																																																																																
評価性引当額	<u>△16,103</u>																																																																																
繰延税金資産合計	43,486																																																																																
その他有価証券評価差額金	△23,184																																																																																
固定資産圧縮積立金	△15,878																																																																																
資産の時価評価による簿価修正額	△13,618																																																																																
有形固定資産関係	△2,985																																																																																
特別償却準備金	△1,421																																																																																
その他	△1,036																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△58,125</u>																																																																																
繰延税金資産の純額	<u>1,464</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> <tr><td>連結子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	5.0	受取配当金等の永久益金不算入	△0.1	住民税均等割	1.8	持分法による投資利益	△5.7	連結子会社株式売却	5.6	評価性引当額	△3.5	税率変更による影響	2.3	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の永久損金不算入	2.3	住民税均等割	1.0	持分法による投資利益	△3.0	評価性引当額	△8.2	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2</u>																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の永久損金不算入	5.0																																																																																
受取配当金等の永久益金不算入	△0.1																																																																																
住民税均等割	1.8																																																																																
持分法による投資利益	△5.7																																																																																
連結子会社株式売却	5.6																																																																																
評価性引当額	△3.5																																																																																
税率変更による影響	2.3																																																																																
その他	△1.2																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の永久損金不算入	2.3																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																
持分法による投資利益	△3.0																																																																																
評価性引当額	△8.2																																																																																
その他	△0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2</u>																																																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用している。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、その他有価証券評価差額金が115百万円増加し、当期費用計上した法人税等調整額が526百万円増加している。</p>	3																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173	—	1,213,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	—
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	(—)	56,490
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,035,241	340,812	103,435	206,038	1,685,527	(64,432)	1,621,095
減価償却費	68,971	16,931	1,085	5,536	92,524	—	92,524
資本的支出	43,609	16,355	1,274	3,965	65,204	—	65,204

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,921	335,152	51,249	89,112	1,180,436	—	1,180,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,575	4,907	27,663	114,017	192,163	(192,163)	—
計	750,496	340,059	78,913	203,129	1,372,599	(192,163)	1,180,436
営業費用	701,752	328,013	77,408	191,574	1,298,748	(192,163)	1,106,585
営業利益	48,744	12,046	1,505	11,555	73,851	(—)	73,851
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,058,346	331,831	97,917	178,833	1,666,928	(60,900)	1,606,027
減価償却費	63,130	15,763	1,082	4,083	84,059	—	84,059
資本的支出	45,909	9,873	787	2,721	59,291	—	59,291

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業……………新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、
白板紙、パルプ他

紙加工製品事業……………段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業……………木材、造林、緑化

その他の事業……………不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パ ルプ商事 ㈱	東京都 中央区	2,678	紙・板紙・紙 加工品・パ ルプ・化成品・ 紙関連機器・ 包装資材・そ の他関連商品 の売買及び輸 出入、不動産 の賃貸、倉庫 業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品 の主要代 理店	紙製品の 販売	105,534	受取手形 及び売掛 金	16,267
関連会社	日伯紙パ ルプ資源 開発㈱	東京都 中央区	61,788	ブラジルにお けるパルプ製 造会社の経営 及びパルプの 輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員 が兼任 2人	当社に輸 入パルプ を販売	債務保証	36,920	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パ ルプ商事 ㈱	東京都 中央区	2,678	紙・板紙・紙 加工品・パ ルプ・化成品・ 紙関連機器・ 包装資材・そ の他関連商品 の売買及び輸 出入、不動産 の賃貸、倉庫 業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品 の主要代 理店	紙製品の 販売	103,288	受取手形 及び売掛 金	23,444
関連会社	日伯紙パ ルプ資源 開発㈱	東京都 中央区	61,788	ブラジルにお けるパルプ製 造会社の経営 及びパルプの 輸入販売	直接 39.5 間接 0.3	当社役員 が兼任 2人	当社に輸 入パルプ を販売	債務保証	34,745	—	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ① 紙製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。
- ② 債務保証については、金融機関よりの借入金等に対して当社が保証を行なっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	407.30円	1株当たり純資産額	455.61円
1株当たり当期純利益金額	11.23円	1株当たり当期純利益金額	29.90円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については以下の通りである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	407.61円		
1株当たり当期純利益金額	11.54円		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,170	31,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	323	257
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(323)	(257)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,846	31,013
期中平均株式数(千株)	1,054,421	1,037,178

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙(株)	第15回 無担保社債	8. 12. 12	40,000	—	2.45	なし	15. 12. 12
王子製紙(株)	第16回 無担保社債	9. 1. 31	40,000	40,000	2.95	なし	19. 1. 31
王子製紙(株)	第18回 無担保社債	10. 9. 3	20,000	20,000	2.20	なし	17. 9. 2
王子製紙(株)	第19回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	1.83	なし	19. 11. 14
王子製紙(株)	第20回 無担保社債	12. 11. 14	20,000	20,000	2.43	なし	22. 11. 22
王子製紙(株)	第21回 無担保社債	15. 8. 19	—	20,000	0.83	なし	22. 8. 19
王子製紙(株)	第22回 無担保社債	15. 8. 19	—	20,000	1.25	なし	25. 8. 19
合計	—	—	140,000	140,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	40,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	317,470	246,156	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	51,323	33,282	1.67	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	221,648	258,047	1.70	平成17年4月～ 平成59年2月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	69,000	76,000	0.01	—
合計	659,442	613,486	—	—

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率である。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,266	58,719	17,266	72,259

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			16,035		16,284	
2 受取手形	※2		4,074		4,997	
3 売掛金	※2		126,320		111,600	
4 有価証券			12		5	
5 商品			4,593		3,277	
6 製品			37,184		37,573	
7 販売用不動産			294		54	
8 原材料			19,481		17,884	
9 仕掛品			10,145		9,960	
10 貯蔵品			2,120		2,177	
11 前渡金			476		1,944	
12 前払費用			16		13	
13 繰延税金資産			14,761		9,430	
14 短期貸付金			329		318	
15 関係会社短期貸付金			95,314		196,302	
16 未収入金			13,877		13,698	
17 その他	※7		878		1,013	
貸倒引当金			△202		△634	
流動資産合計			345,716	29.1	425,902	33.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※6 ※7	252,846		239,156		
減価償却累計額		140,931	111,914	137,406	101,749	
(2) 構築物		87,518		87,478		
減価償却累計額		53,904	33,614	55,540	31,937	
(3) 機械装置		1,286,248		1,229,110		
減価償却累計額		1,025,552	260,696	1,003,762	225,348	
(4) 車輛運搬具		1,797		1,464		
減価償却累計額		1,617	180	1,321	143	
(5) 工具器具備品		33,198		32,416		
減価償却累計額		28,139	5,059	27,632	4,784	
(6) 土地	※6 ※7		83,963		90,194	
(7) 林地	※1		15,603		15,605	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(8) 植林立木	※1		22,901		22,838	
(9) 建設仮勘定			5,148		10,175	
有形固定資産合計			539,081	45.4	502,778	39.6
2 無形固定資産						
(1) 特許権			6		4	
(2) 借地権			148		142	
(3) ソフトウェア			2,299		2,295	
(4) 電話利用権			91		86	
(5) 専用側線利用権			163		155	
(6) その他			50		40	
無形固定資産合計			2,759	0.2	2,725	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		75,506		117,346	
(2) 関係会社株式			171,049		176,969	
(3) 出資金			788		181	
(4) 関係会社出資金			10,298		17,679	
(5) 長期貸付金			217		168	
(6) 従業員長期貸付金			26		14	
(7) 関係会社長期貸付金	※1		25,311		19,916	
(8) 更生債権等			63		22	
(9) 長期前払費用			1,655		2,349	
(10) 繰延税金資産			10,171		—	
(11) その他			7,007		5,391	
貸倒引当金			△855		△1,129	
投資その他の資産合計			301,239	25.3	338,912	26.7
固定資産合計			843,081	70.9	844,415	66.5
資産合計			1,188,797	100.0	1,270,317	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2		803		665	
2 買掛金	※2		97,986		89,124	
3 短期借入金			192,990		197,280	
4 1年内返済長期借入金	※1		19,557		11,691	
5 コマーシャルペーパー			69,000		76,000	
6 1年内償還社債			40,000		—	
7 未払金	※2		11,824		13,368	
8 未払費用			25,875		25,104	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9 未払法人税等			215		248	
10 預り金			2,651		1,619	
11 設備関係支払手形	※2		247		200	
12 その他			2,212		1,929	
流動負債合計			463,364	38.9	417,233	32.9
II 固定負債						
1 社債			100,000		140,000	
2 長期借入金	※1 ※7		152,136		204,246	
3 繰延税金負債			—		16,668	
4 退職給付引当金			51,273		39,670	
5 役員退職慰労引当金			1,680		1,433	
6 特別修繕引当金			92		89	
7 長期未払金			147		19	
8 長期預り金	※7		10,510		8,325	
固定負債合計			315,841	26.6	410,454	32.3
負債合計			779,205	65.5	827,687	65.2
(資本の部)						
I 資本金	※3		103,880	8.7	103,880	8.2
II 資本剰余金						
1 資本準備金			108,640		108,640	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—	—		8	8
資本剰余金合計			108,640	9.1	108,649	8.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			24,646		24,646	
2 任意積立金						
(1) 原木単価調整準備金		2,800			2,800	
(2) 従業員退職手当積立金		411			411	
(3) 固定資産圧縮積立金		14,788			15,507	
(4) 特別償却準備金		2,959			2,072	
(5) 海外投資等損失準備金		768			763	
(6) 計画造林準備金		43			—	
(7) 別途積立金		142,518	164,290		142,518	164,073
3 当期末処分利益			13,466			22,952
利益剰余金合計			202,403	17.0	211,672	16.6
IV その他有価証券評価差額金			4,861	0.5	32,581	2.5
V 自己株式	※4		△10,194	△0.8	△14,154	△1.1
資本合計			409,591	34.5	442,630	34.8
負債及び資本合計			1,188,797	100.0	1,270,317	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5	631,989	695,786	100.0	552,318	615,884	100.0
1 製品売上高		63,796			63,565		
2 商品売上高							
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,031			4,593		
2 期首製品たな卸高		42,404			37,184		
3 当期製品製造原価	※1	465,596			400,222		
4 当期商品仕入高	※5	51,259			49,974		
合計		563,292			491,975		
5 期末商品たな卸高	※2	4,593			3,277		
6 期末製品たな卸高	※2	37,184			37,573		
7 原材料評価損	※3	85	521,599	75.0	75	451,199	73.3
売上総利益			174,186	25.0		164,684	26.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸掛		92,582			88,394		
2 製品保管費		5,756			5,478		
3 役員報酬		483			491		
4 従業員給与・手当等		14,093			14,739		
5 退職給付費用		4,221			3,955		
6 減価償却費		2,416			2,354		
7 その他		12,222	131,777	18.9	11,632	127,047	20.6
営業利益			42,409	6.1		37,637	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	700			1,331		
2 有価証券利息		18			2		
3 受取配当金	※5	4,278			2,763		
4 技術使用料	※5	654			734		
5 賃貸料	※5	1,158			814		
6 経営指導料	※5	768			664		
7 その他		1,462	9,040	1.3	1,022	7,332	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,936			4,947		
2 社債利息		3,589			3,416		
3 山林関係費用		501			501		
4 投資事業損失	※4	3,388			706		
5 為替差損		761			685		
6 その他		1,187	14,366	2.1	1,072	11,329	1.8
経常利益			37,082	5.3		33,639	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益		16,660			—		
2 関係会社株式売却益		6,095			618		
3 固定資産売却益	※5 ※6 ※7	2,394			15,028		
4 投資有価証券売却益		—	25,150	3.6	7,748	23,395	3.8
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		28,485			3		
2 関係会社株式評価損		70			59		
3 貸倒引当金繰入額		—			545		
4 子会社整理損失		413			2,864		
5 災害損失		—			244		
6 特別退職金	※8	4,073			18,148		
7 固定資産圧縮損		410			395		
8 固定資産除却損		4,795			3,608		
9 生産体制再構築に伴う 子会社損失補償金	※9	1,210	39,459	5.6	—	25,869	4.2
税引前当期純利益			22,772	3.3		31,164	5.1
法人税、住民税 及び事業税		170			218		
法人税等調整額		9,627	9,797	1.4	13,191	13,409	2.2
当期純利益			12,975	1.9		17,755	2.9
前期繰越利益			4,901			9,345	
自己株式処分差損			159		—		
中間配当額			4,250			4,147	
当期末処分利益			13,466			22,952	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		265,728	57.2	232,456	58.1
II 労務費		55,477	11.9	48,936	12.2
III 経費		143,461	30.9	118,644	29.7
当期製造費用		464,667	100.0	400,037	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,074		10,145	
期末仕掛品たな卸高		10,145		9,960	
当期製品製造原価		465,596		400,222	

(注) 1 原価計算の方法は、半期(6か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式である。
(上半期(4月1日～9月30日)および下半期(10月1日～3月31日)分の積上げである。)

2 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	57,658百万円	46,116百万円
電力費	11,559	9,375
生産委託料	1,397	—
その他	72,846	63,152

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			13,466		22,952
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		532		926	
特別償却準備金取崩額		983		632	
海外投資等損失準備金 取崩額		77		104	
計画造林準備金取崩額		43	1,636	—	1,664
合計			15,103		24,617
III 利益処分量					
1 配当金		4,180		6,220	
2 役員賞与金		157		145	
(うち監査役賞与金)		(18)		(20)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,251		3,693	
特別償却準備金		96		257	
海外投資等損失準備金		72	5,757	35	10,351
IV 次期繰越利益			9,345		14,265

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原木、仕掛品 ……半期(6か月)ごとの総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品 ……移動平均法による低価基準 販売用不動産……個別原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 定額法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47—2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして、当期の特別利益に厚生年金基金代行部分返上益16,660百万円を計上している。 なお、当期末における返還相当額は43,133百万円である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のは営業外費用で処理していたが、当事業年度より全額を特別損失で処理している。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,119百万円増加したが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,101百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式25,931百万円及び関係会社長期貸付金4,451百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)11,021百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,239</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,845</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,219,594株である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36,920百万円</td> </tr> <tr> <td>王子タック(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>ダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>アピカ(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">59,898</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	〃	302	計		462	受取手形		1,874百万円	売掛金		66,239	支払手形		12	買掛金		36,845	未払金		5,961	設備関係支払手形		18	日伯紙パルプ資源開発(株)		36,920百万円	王子タック(株)		5,535	アルパック・フォレスト・プロ		4,610	ダクツ・インコーポレーテッド		1,760	アピカ(株)		6,602	従業員		4,469	その他		59,898	計		59,898	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,130百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式26,028百万円及び関係会社長期貸付金3,985百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)9,452百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56,969</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,579</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,045</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式27,693,220株である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">34,745百万円</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロ</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,065</td> </tr> <tr> <td>ダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>アピカ(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,594</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">51,546</td> </tr> </table> <p>(注)①日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は52,068百万円である。</p> <p>②その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。</p> <p>③その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額80百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	〃	301	計		461	受取手形		1,594百万円	売掛金		56,969	支払手形		8	買掛金		32,579	未払金		7,045	日伯紙パルプ資源開発(株)		34,745百万円	アルパック・フォレスト・プロ		4,065	ダクツ・インコーポレーテッド		1,304	アピカ(株)		5,594	従業員		5,836	その他		51,546	計		51,546
林地	簿価	159百万円																																																																																															
植林立木	〃	302																																																																																															
計		462																																																																																															
受取手形		1,874百万円																																																																																															
売掛金		66,239																																																																																															
支払手形		12																																																																																															
買掛金		36,845																																																																																															
未払金		5,961																																																																																															
設備関係支払手形		18																																																																																															
日伯紙パルプ資源開発(株)		36,920百万円																																																																																															
王子タック(株)		5,535																																																																																															
アルパック・フォレスト・プロ		4,610																																																																																															
ダクツ・インコーポレーテッド		1,760																																																																																															
アピカ(株)		6,602																																																																																															
従業員		4,469																																																																																															
その他		59,898																																																																																															
計		59,898																																																																																															
林地	簿価	159百万円																																																																																															
植林立木	〃	301																																																																																															
計		461																																																																																															
受取手形		1,594百万円																																																																																															
売掛金		56,969																																																																																															
支払手形		8																																																																																															
買掛金		32,579																																																																																															
未払金		7,045																																																																																															
日伯紙パルプ資源開発(株)		34,745百万円																																																																																															
アルパック・フォレスト・プロ		4,065																																																																																															
ダクツ・インコーポレーテッド		1,304																																																																																															
アピカ(株)		5,594																																																																																															
従業員		5,836																																																																																															
その他		51,546																																																																																															
計		51,546																																																																																															

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table> <p>※7 次の土地信託に係るものが含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法旧第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,861百万円である。</p>	建物	292百万円	土地	117	計	410	流動資産その他	26百万円	建物	215	土地	0	長期借入金	81	長期預り金	243	<p>※6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は32,581百万円である。</p>	土地	395百万円
建物	292百万円																		
土地	117																		
計	410																		
流動資産その他	26百万円																		
建物	215																		
土地	0																		
長期借入金	81																		
長期預り金	243																		
土地	395百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">11,257百万円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">10,825百万円</div>																																
※2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435</td> </tr> </table>	商品	19 百万円	製品	415	計	435	※2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576</td> </tr> </table>	商品	7 百万円	製品	568	計	576																				
商品	19 百万円																																
製品	415																																
計	435																																
商品	7 百万円																																
製品	568																																
計	576																																
※3 低価基準による原木・古紙及びパルプ等の評価減である。	※3 同左																																
※4 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	※4 同左																																
※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">259,282 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">223,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術使用料</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">837</td> </tr> </table>	売上高	259,282 百万円	仕入高	223,641	受取利息	597	受取配当金	2,866	技術使用料	616	賃貸料	660	経営指導料	767	固定資産売却益	837	※5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">196,961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">193,148</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術使用料</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸料</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">14,318</td> </tr> </table>	売上高	196,961 百万円	仕入高	193,148	受取利息	1,335	受取配当金	1,463	技術使用料	546	賃貸料	406	経営指導料	664	固定資産売却益	14,318
売上高	259,282 百万円																																
仕入高	223,641																																
受取利息	597																																
受取配当金	2,866																																
技術使用料	616																																
賃貸料	660																																
経営指導料	767																																
固定資産売却益	837																																
売上高	196,961 百万円																																
仕入高	193,148																																
受取利息	1,335																																
受取配当金	1,463																																
技術使用料	546																																
賃貸料	406																																
経営指導料	664																																
固定資産売却益	14,318																																
※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">406 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394</td> </tr> </table>	建物	406 百万円	土地	1,980	その他	8	計	2,394	※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,005 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,028</td> </tr> </table>	土地	15,005 百万円	その他	22	計	15,028																		
建物	406 百万円																																
土地	1,980																																
その他	8																																
計	2,394																																
土地	15,005 百万円																																
その他	22																																
計	15,028																																
※7 固定資産売却益のうち470百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した建物・土地・林地及び植林立木の譲渡益である。	※7 固定資産売却益のうち399百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した建物・土地・林地及び植林立木の譲渡益である。																																
※8 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。	※8 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌事業年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額である。																																
※9 生産体制再構築に伴う子会社損失補償金の内訳は、次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)チューエツ</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チヨダコンテナ(株)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210</td> </tr> </table>	(株)チューエツ	900 百万円	チヨダコンテナ(株)	310	計	1,210	※9 _____																										
(株)チューエツ	900 百万円																																
チヨダコンテナ(株)	310																																
計	1,210																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	17,914	6,767	832	25,513	取得価額相当額	17,611	6,826	903	25,341
減価償却累計額相当額	9,076	3,797	433	13,307	減価償却累計額相当額	8,977	3,578	525	13,081
期末残高相当額	8,837	2,970	399	12,206	期末残高相当額	8,634	3,247	377	12,259
なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				3,259 百万円	1年内				3,149 百万円
1年超				8,947	1年超				9,110
計				12,206	計				12,259
なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				3,662 百万円	支払リース料				3,443 百万円
減価償却費相当額				3,662	減価償却費相当額				3,443
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,025</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金不算入</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,854</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,335</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△10,640</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,422</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,932</td> </tr> </table>	繰越欠損金	18,285 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	18,025	未払賞与損金算入限度超過額	2,230	役員退職慰労引当金 損金不算入	683	その他	1,629	繰延税金資産合計	40,854	その他有価証券評価差額金	△3,335	固定資産圧縮積立金	△10,640	特別償却準備金	△1,422	海外投資等損失準備金	△523	繰延税金負債合計	△15,921	繰延税金資産の純額	24,932	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,256 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金不算入</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,297</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△12,538</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,164</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">△476</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,238</td> </tr> </table>	繰越欠損金	6,256 百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	17,001	未払賞与損金算入限度超過額	2,765	役員退職慰労引当金 損金不算入	583	その他	2,690	繰延税金資産合計	29,297	その他有価証券評価差額金	△22,356	固定資産圧縮積立金	△12,538	特別償却準備金	△1,164	海外投資等損失準備金	△476	繰延税金負債合計	△36,536	繰延税金負債の純額	△7,238
繰越欠損金	18,285 百万円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	18,025																																																
未払賞与損金算入限度超過額	2,230																																																
役員退職慰労引当金 損金不算入	683																																																
その他	1,629																																																
繰延税金資産合計	40,854																																																
その他有価証券評価差額金	△3,335																																																
固定資産圧縮積立金	△10,640																																																
特別償却準備金	△1,422																																																
海外投資等損失準備金	△523																																																
繰延税金負債合計	△15,921																																																
繰延税金資産の純額	24,932																																																
繰越欠損金	6,256 百万円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	17,001																																																
未払賞与損金算入限度超過額	2,765																																																
役員退職慰労引当金 損金不算入	583																																																
その他	2,690																																																
繰延税金資産合計	29,297																																																
その他有価証券評価差額金	△22,356																																																
固定資産圧縮積立金	△12,538																																																
特別償却準備金	△1,164																																																
海外投資等損失準備金	△476																																																
繰延税金負債合計	△36,536																																																
繰延税金負債の純額	△7,238																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用している。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が339百万円減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円増加し、当期費用計上した法人税等調整額が450百万円増加している。</p>	<p>3</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 391.74円	1株当たり純資産額 426.83円
1株当たり当期純利益金額 12.10円	1株当たり当期純利益金額 16.97円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りである。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>
1株当たり純資産額 391.89円	
1株当たり当期純利益金額 12.24円	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,975	17,755
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157	145
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(157)	(145)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,818	17,610
期中平均株式数(千株)	1,059,762	1,037,595

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,377.12	14,150
(株)みずほフィナンシャルグループ	26,085.38	11,686
住友信託銀行(株)	9,222,184	6,390
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722	6,129
凸版印刷(株)	4,137,719	5,548
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	5,344.73	5,505
日本フィルコン(株)	2,700,183	4,263
大日本印刷(株)	2,263,012	3,894
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株)	3,000.00	3,000
中越パルプ工業(株)	10,539,140	2,887
三井トラスト・ホールディングス(株)	3,479,714	2,501
日本テレビ放送網(株)	121,900	2,266
三共(株)	895,000	2,027
三井住友海上火災保険(株)	1,821,750	2,018
(株)十六銀行	3,853,000	1,926
三菱重工業(株)	5,468,000	1,848
日本写真印刷(株)	894,321	1,511
レンゴー(株)	3,000,000	1,392
(株)東京放送	652,275	1,363
東レ(株)	2,671,000	1,290
市川毛織(株)	2,970,685	1,069
新日本石油(株)	1,748,930	1,042
(株)リクルート	900,000	1,026
その他335銘柄合計	80,825,735.86	30,791
計	154,607,078.09	115,531

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 2 銘柄	5	5
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 1 銘柄	6	6
その他有価証券		
転換社債 1 銘柄	800	800
計	812	812

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
農林中央金庫優先出資証券	656,200	999
その他出資証券 4 銘柄	—	9
計	—	1,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	252,846	4,891	18,581	239,156	137,406	6,776	101,749
構築物	87,518	1,315	1,355	87,478	55,540	2,681	31,937
機械装置	1,286,248	22,393	79,531	1,229,110	1,003,762	38,708	225,348
車輛運搬具	1,797	34	366	1,464	1,321	33	143
工具器具備品	33,198	1,463	2,245	32,416	27,632	1,462	4,784
土地	83,963	8,668	2,437	90,194	—	—	90,194
林地	15,603	2	0	15,605	—	—	15,605
植林立木	22,901	0	63	22,838	—	—	22,838
建設仮勘定	5,148	45,674	40,646	10,175	—	—	10,175
有形固定資産計	1,789,227	84,443	145,228	1,728,442	1,225,664	49,662	502,778
無形固定資産							
特許権	—	—	—	60	56	1	4
借地権	—	—	—	142	—	—	142
ソフトウェア	—	—	—	7,779	5,483	999	2,295
電話利用権	—	—	—	86	—	—	86
専用側線利用権	—	—	—	434	278	7	155
その他	—	—	—	362	322	9	40
無形固定資産計	—	—	—	8,866	6,140	1,017	2,725
長期前払費用	3,909	1,095	72	4,931	2,582	376	2,349
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	日南工場	光沢インクジェット用紙増産対策工事	1,663百万円
	釧路工場	古紙パルプ製造設備増強工事	1,425百万円
建設仮勘定	本社	1号館ビル購入	9,968百万円
	苫小牧工場	RPFボイラ設置工事	5,566百万円
	日南工場	光沢インクジェット用紙増産対策工事	2,084百万円
	富岡工場	重炭自製設備設置工事	1,103百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	王子不動産㈱への赤坂王子ビル譲渡	3,001百万円
	本社	王子不動産㈱への王子グリーンヒル譲渡	2,037百万円
	家庭用紙カンパニー	王子ネピア㈱への資産分割	10,748百万円
機械装置	家庭用紙カンパニー	王子ネピア㈱への資産分割	56,370百万円

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		103,880	—	—	103,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	普通株式 (百万円)	103,880	—	—	103,880
	計 (株)	(1,064,381,817)	(—)	(—)	(1,064,381,817)
	計 (百万円)	103,880	—	—	103,880
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	73,959	—	—	73,959
	合併差益 (百万円)	33,940	—	—	33,940
	再評価積立金 (百万円)	740	—	—	740
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	—	8	—	8
	計 (百万円)	108,640	8	—	108,649
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	24,646	—	—	24,646
	任意積立金				
	原木単価 調整準備金 (百万円)	2,800	—	—	2,800
	従業員 退職手当積立金 (百万円)	411	—	—	411
	固定資産 圧縮積立金 (百万円) (注) 3	14,788	1,251	532	15,507
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	2,959	96	983	2,072
	海外投資等 損失準備金 (百万円) (注) 3	768	72	77	763
	計画造林準備金 (注) 3 (百万円)	43	—	43	—
	別途積立金 (百万円)	142,518	—	—	142,518
	計 (百万円)	188,937	1,419	1,636	188,719

(注) 1 当期末における自己株式数は、27,693,220株である。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,057	1,392	672	※1 13	1,763
役員退職慰労引当金	1,680	311	558	—	1,433
特別修繕引当金	92	22	25	—	89

(注) ※1のうち、10百万円は洗替差額による戻入額であり、2百万円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	14,068
普通預金	138
通知預金	3
定期預金	2,042
別段預金	18
小計	16,271
合計	16,284

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本州電材(株)	772
第一紙業(株)	730
福山商事(株)	678
(株)神戸新聞社	400
日本紙パルプ商事(株)	328
その他	2,089
合計	4,997

期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,653	1,574	868	484	416	4,997

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	23,414
王子通商(株)	10,592
日本紙パルプ商事(株)	8,762
(株)読売新聞	7,313
(株)毎日新聞	6,566
その他	54,953
合計	111,600

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 366$
126,320	646,330	661,050	111,600	85.6	67.4

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

④ 商品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	3,277

⑤ 製品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	37,573

⑥ 販売用不動産

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	23
岐阜県	13	30
合計	92	54

⑦ 原材料

区分	金額(百万円)
原木	7,445
抄紙用具	3,313
購入パルプ	2,105
古紙	1,812
仕上・包装材料	885
その他	2,321
合計	17,884

⑧ 仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	9,960

⑨ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
修繕材料他	2,177

⑩ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子ファイナンス㈱	195,332
その他	970
合計	196,302

⑪ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子板紙㈱	48,048
日伯紙パルプ資源開発㈱	24,338
パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド	15,406
王子ネピア㈱ ※	10,179
王子コンテナ㈱	10,002
その他	68,994
合計	176,969

(注) 王子ネピア㈱は、㈱ネピアが平成15年4月1日に、当社の家庭用紙製造部門を会社分割により統合し、且つ、ホクシー㈱と同日、㈱ネピアを存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。

⑫ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業㈱	95
日本タルク㈱	72
㈱マテック	60
戸田工業㈱	53
中京油脂㈱	47
その他	336
合計	665

期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	189	195	162	118	—	665

⑬ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株) ※1	12,956
王子物流(株)	10,321
王子板紙(株)	4,080
荒川化学工業(株)	3,773
王子木材緑化(株) ※2	3,703
その他	54,288
合計	89,124

(注) ※1 仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

※2 王子緑化(株)と王子木材工業(株)が、平成15年4月1日に王子緑化(株)を存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。

⑭ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49,739
(株)三井住友銀行	49,739
農林中央金庫	22,077
中央三井信託銀行(株)	15,575
住友信託銀行(株)	14,649
その他	45,501
合計	197,280

⑮ コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成16年4月	25,000
平成16年5月	36,000
平成16年6月	15,000
合計	76,000

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第16回無担保社債	40,000
第18回無担保社債	20,000
第19回無担保社債	20,000
第20回無担保社債	20,000
第21回無担保社債	20,000
第22回無担保社債	20,000
合計	140,000

(注) ※発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン ※1	50,000
日本政策投資銀行	39,568
日本生命保険相互会社	24,369
第一生命保険相互会社	20,952
三井生命保険相互会社 ※2	19,916
その他	61,132
合計	215,937
内1年内返済長期借入金	11,691
差引合計	204,246

(注) ※1 シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三井住友銀行を幹事とする55社の協調融資によるものである。

※2 三井生命保険相互会社は、平成16年4月1日に株式会社への組織変更により三井生命保険(株)となった。

(3) 【その他】

平成14年4月1日の株式交換により、当社の完全子会社となった(株)チューエツの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下の通りである。

(株式会社チューエツ)

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第138期 (平成15年3月31日現在)		第139期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		333,747		188,760		
2 受取手形		1,339,274		1,261,979		
3 売掛金	※3	2,268,145		1,455,791		
4 商品		83		90		
5 製品		164,344		169,890		
6 原材料		89,402		73,280		
7 仕掛品		271,067		269,909		
8 貯蔵品		12,357		14,435		
9 前払費用		5,909		2,404		
10 繰延税金資産		312,723		84,048		
11 短期貸付金		—		105,974		
12 その他		55,874		9,790		
貸倒引当金		△10,190		△8,440		
流動資産合計		4,842,740	49.4	3,627,915	44.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,407,541		3,476,584		
減価償却累計額		△1,624,998	1,782,543	△1,696,113	1,780,470	
(2) 構築物	※1	160,308		114,352		
減価償却累計額		△99,003	61,304	△72,150	42,201	
(3) 機械及び装置		4,944,761		5,048,333		
減価償却累計額		△3,433,269	1,511,491	△3,691,528	1,356,804	
(4) 車両及び運搬具		102,963		103,011		
減価償却累計額		△85,436	17,526	△85,473	17,537	
(5) 工具器具備品		166,805		170,006		
減価償却累計額		△118,417	48,388	△126,830	43,175	
(6) 土地	※1		1,245,866		783,797	
(7) 建設仮勘定			37,641		—	
有形固定資産合計			4,704,762		4,023,987	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			779		779	
(2) ソフトウェア			33,186		18,082	
無形固定資産合計			33,966		18,861	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			51,827		59,126	
(2) 出資金			5,310		5,310	
(3) 関係会社出資金			6,000		6,000	
(4) 従業員長期貸付金			—		6,553	
(5) 破産債権、更正債権 その他これらに 準ずる債権			8,403		6,377	
(6) 長期前払費用			2,306		7,192	
(7) 繰延税金資産			120,007		371,634	
(8) その他			35,558		34,495	
貸倒引当金			△3,210		△2,092	
投資その他の資産合計			226,203		494,597	
固定資産合計			4,964,931	50.6	4,537,447	55.6
資産合計			9,807,672	100.0	8,165,362	100.0

区分	注記 番号	第138期 (平成15年3月31日現在)		第139期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		1,295,035		1,184,415	
2 買掛金	※3	1,260,389		1,007,880	
3 短期借入金	※1	2,550,000		930,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	422,440		406,240	
5 未払金		200,953		246,545	
6 未払法人税等		26,408		26,408	
7 未払消費税等		45,413		—	
8 未払費用		170,092		150,172	
9 前受金		37,603		36,347	
10 預り金		23,861		15,101	
11 賞与引当金		131,000		81,000	
12 設備支払手形		45,114		376,621	
13 その他		—		113	
流動負債合計		6,208,312	63.3	4,460,846	54.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,134,170		727,930	
2 退職給付引当金		353,972		913,204	
3 長期預り金		259,125		254,720	
固定負債合計		1,747,268	17.8	1,895,854	23.2
負債合計		7,955,580	81.1	6,356,701	77.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	1,080,000	11.0	90,000	1.1
II 資本剰余金					
1 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		—		990,000	
資本剰余金合計		—		990,000	12.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		270,000		270,000	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		10,725		10,101	
(2) 別途積立金		700,000		700,000	
3 当期末処理損失		209,774		256,016	
利益剰余金合計		770,950	7.9	724,084	8.9
IV その他有価証券評価差額金		1,140	0.0	4,576	0.1
資本合計		1,852,091	18.9	1,808,661	22.2
負債・資本合計		9,807,672	100.0	8,165,362	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第139期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 2		12,060,787	100.0		9,001,276	100.0
II 売上原価							
1 商品製品期首たな卸高		321,835			164,427		
2 当期製品製造原価	※ 4	10,232,605			7,639,716		
3 当期商品仕入高		172,686			131,293		
4 不動産賃貸原価		107,103			112,945		
合計		10,834,231			8,048,382		
5 他勘定振替高	※ 1	44,237			57,167		
6 商品製品期末たな卸高		164,427	10,625,566	88.1	169,980	7,821,234	86.9
売上総利益			1,435,220	11.9		1,180,041	13.1
III 販売費及び一般管理費	※ 3 ※ 4						
1 運送費		266,549			207,136		
2 役員報酬		61,787			40,402		
3 給料手当		517,913			438,865		
4 法定福利費		91,097			84,749		
5 賞与引当金繰入額		31,572			13,258		
6 退職給付費用		58,148			42,727		
7 減価償却費		22,320			22,366		
8 不動産賃借料		72,728			73,353		
9 その他		220,570	1,342,687	11.1	211,939	1,134,798	12.6
営業利益			92,533	0.8		45,243	0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		25			113		
2 受取配当金		923			894		
3 受取保険金		3,895			12,003		
4 古紙古品売却代		8,580			8,696		
5 受取手数料		3,992			3,475		
6 受取補償金		4,695			3,040		
7 雑収入		6,054	28,167	0.2	8,822	37,046	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		59,414			40,991		
2 雑損失		3,947	63,362	0.5	5	40,996	0.4
経常利益			57,338	0.5		41,293	0.5

区分	注記 番号	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		5,324			735		
2 固定資産売却益	※5	721			523,126		
3 廃業補償金	※8	900,000	906,046	7.5	—	523,861	5.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	16			—		
2 固定資産除却損	※7	854,467			24,236		
3 退職給付会計基準変更時 差異償却		—			585,201		
4 株式交換に係る諸費用		7,286			—		
5 早期退職加算金		347,227			—		
6 退職給付会計一部終了損		165,864			—		
7 再就職支援委託金		53,000			—		
8 その他		29,368	1,457,229	12.1	12,739	622,178	6.9
税引前当期純損失			493,844	△4.1		57,022	△0.6
法人税、住民税及び 事業税		15,306			15,306		
法人税等調整額		△199,480	△184,174	△1.5	△25,462	△10,156	△0.1
当期純損失			309,670	△2.6		46,865	△0.5
前期繰越利益 (△前期繰越損失)			99,895			△209,150	
当期未処理損失			209,774			256,016	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第139期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,117,873	40.3	3,083,087	40.4
II 労務費		1,569,283	15.3	1,054,001	13.8
(内 賞与引当金繰入額)		(99,427)		(67,741)	
(内 退職給付費用)		(177,305)		(115,280)	
III 経費		4,537,292	44.4	3,501,469	45.8
(内 減価償却費)		(584,787)		(412,186)	
(内 外注加工料)		(2,696,525)		(2,313,924)	
(内 電力料)		(306,314)		(128,605)	
(内 作業委託費)		(362,558)		(286,519)	
当期総製造費用		10,224,449	100.0	7,638,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		279,223		271,067	
合計		10,503,673		7,909,626	
期末仕掛品たな卸高		271,067		269,909	
当期製品製造原価		10,232,605		7,639,716	

(注) 原価計算の方法は要素別工程別原価計算である。

③ キャッシュ・フロー計算書

		第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		△493,844	△57,022
減価償却費		657,217	486,496
賞与引当金の減少額		△31,000	△50,000
退職給付引当金の増加額		70,122	559,231
貸倒引当金の減少額		△46,531	△2,867
受取利息及び受取配当金		△949	△1,007
支払利息		59,414	40,991
その他受取手数料等		△27,218	△36,038
廃業補償金		△900,000	—
早期退職加算金		347,227	—
再就職支援委託金		53,000	—
固定資産売却益		△705	△523,126
固定資産除却損		854,467	24,236
売上債権の減少額		162,240	889,650
たな卸資産の減少額		361,402	9,648
仕入債務の減少額		△660,173	△363,127
未払消費税等の増加額(△減少額)		9,587	△45,413
その他の増加額(△減少額)		△66,454	57,308
小計		347,802	988,958
利息及び配当金の受取額		949	1,007
利息の支払額		△58,532	△38,268
その他受取手数料等の受取額		27,218	36,038
廃業補償金の受取額		900,000	—
早期退職加算金の支払額		△347,227	—
再就職支援委託金の支払額		△53,000	—
法人税等の支払額		△16,646	△15,306
営業活動によるキャッシュ・フロー		800,564	972,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の払戻による収入		26,800	22,000
長期預金の預入による支出		△28,200	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△882,299	△242,795
有形固定資産の売却による収入		1,117	1,291,745
無形固定資産の取得による支出		△3,601	△4,199
投資有価証券の取得による支出		△2,920	△1,356
短期貸付金の純増加額		—	△105,974
長期貸付による支出		—	△7,000
長期貸付金の回収による収入		—	446
その他投資の回収		2,794	2,982
その他投資活動による収入(△支出)		750	△8,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△885,557	927,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△230,000	△1,620,000
長期借入金による収入		870,000	—
長期借入金の返済による支出		△540,740	△422,440
配当金の支払額		△391	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		98,868	△2,042,440
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		13,875	△142,987
VI 現金及び現金同等物の期首残高		297,872	311,747
VII 現金及び現金同等物の期末残高		311,747	168,760

④ 損失処理計算書

		第138期 (株主総会承認年月日 平成15年6月30日)		第139期 (株主総会承認年月日 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			209,774		256,016
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		624	624	587	587
III 次期繰越損失			209,150		255,428

重要な会計方針

項目	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>印刷及び製紙部門 移動平均法による原価法</p> <p>加工品部門 先入先出法による原価法</p>	<p>印刷部門 同左</p> <p>加工品部門 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、不動産部門ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 機械装置 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(884,420千円)については、15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、退職給付に係る会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していたが、当期において、未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更は、平成14年4月の株式交換により王子製紙株式会社の完全子会社となり、経営陣及び経営環境が大きく変化し、同社主導による経営力強化の一環として行なってきた当社事業の見直しおよび整理統廃合作業が完了したこと、また当社の財務体質の強化を図るためにも不可欠と判断したことにより行なったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は536,434千円増加している。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 333,747千円	現金及び預金勘定 188,760千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 Δ 22,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等 Δ 20,000千円
現金及び現金同等物 311,747千円	現金及び現金同等物 168,760千円

(リース取引関係)

項目	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
(1) 取得価額相当額 千円		千円
機械及び装置 162,201		209,313
<u>工具器具備品</u> 47,850		<u>31,836</u>
計 210,052		241,150
(2) 減価償却累計額相当額 千円		千円
機械及び装置 138,521		132,198
<u>工具器具備品</u> 41,046		<u>29,791</u>
計 179,567		161,990
(3) 期末残高相当額 千円		千円
機械及び装置 23,680		77,115
<u>工具器具備品</u> 6,804		<u>2,044</u>
計 30,485		79,160
2 未経過リース料期末残高相当額 千円		千円
一年内 18,419		15,886
<u>一年超</u> 12,065		<u>63,273</u>
計 30,485		79,160
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 千円		千円
支払リース料 39,233		20,336
減価償却費相当額 39,233		20,336
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,199	29,597	2,397
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,401	3,921	△480
合計		31,600	33,518	1,917

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,309
合計	18,309

(注) 当事業年度において、有価証券について715千円(その他有価証券で時価のある株式715千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,463	36,782	8,318
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,130	3,675	△455
合計		32,594	40,457	7,863

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,669
合計	18,669

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	第138期 (平成15年3月31日現在)	第139期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△1,674,982千円	△1,653,789千円
(2) 年金資産	453,977	550,519
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,221,005	△1,103,269
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	585,201	—
(5) 未認識数理計算上の差異	281,830	190,065
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△353,972	△913,204
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△353,972	△913,204

3 退職給付費用に関する事項

	第138期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第139期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	105,260千円	89,370千円
(2) 利息費用	47,873	41,874
(3) 期待運用収益	△5,950	△4,539
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	58,961	—
(5) 会計基準変更時差異の一括償却	—	585,201
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	29,309	31,302
(7) 早期退職加算金	347,227	—
(8) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	582,681	743,209

(注) 第138期において、上記のほか、工場閉鎖に伴う大量退職により、退職給付会計一部終了損165,864千円(退職給付債務の差益700千円、会計基準変更時差異の費用処理額122,334千円、未認識数理計算上の差異の費用処理額44,230千円)を費用処理している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第138期 (平成15年3月31日現在)	第139期 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	一括費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	第138期 (平成15年3月31日現在)	第139期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	260,561千円	40,211千円
退職給付引当金超過額	106,039	359,709
賞与引当金損金算入限度超過額	45,010	33,858
役員退職年金保険料否認	16,189	13,374
その他	23,887	18,649
繰延税金資産合計	451,687	465,802
繰延税金負債		
土地評価損認容	△11,137	—
固定資産圧縮積立金	△7,042	△6,832
その他有価証券評価差額金	△776	△3,286
繰延税金負債合計	△18,956	△10,119
繰延税金資産の純額	432,730	455,682

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第138期 (平成15年3月31日現在)	第139期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
住民税均等割	△3.1	△26.8
交際費等の永久損金不算入	△0.7	△4.2
税率変更による期末繰延税金資産の修正	△0.8	6.8
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	17.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第138期 (平成15年3月31日現在)	第139期 (平成16年3月31日現在)
改正地方税法が公布されたことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,852千円減少し、当期費用計上した法人税等調整額が3,877千円増加している。	資本金が減少したことにより、外形標準課税の適用外となったため、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,171千円増加し、当期費用計上した法人税等調整額が14,274千円減少している。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はない。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙製造加工販売	直接100.0%	兼任1名 出向2名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売	2,767,880	売掛金	629,759
							土地賃貸		土地の賃貸	21,600	—	
							原材料等の購入		原材料等の仕入	459,541	買掛金	149,772

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

紙、印刷、加工品の販売価格については、市場価格並びに総原価をもとに決定している。

パルプの仕入については、市場価格をもとに決定している。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙製造加工販売	直接100.0%	兼任2名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売	176,335	売掛金	63,791
							土地賃貸		土地の賃貸	21,600	—	
							原材料等の購入		原材料等の仕入	511,689	買掛金	145,862

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格並びに総原価をもとに決定している。

(1株当たり情報)

第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 85円74銭	1株当たり純資産額 1,004円81銭
1株当たり当期純損失金額 14円34銭	1株当たり当期純損失金額 2円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第139期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失 (千円)	309,670	46,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	309,670	46,865
期中平均株式数 (千株)	21,600	17,488

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤ 附属明細表

a 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
株式会社ほくぎんフィナンシャルグループ	157,000	26,690
富山エフエム放送株式会社	150	7,500
チューエツサービス株式会社	12,870	6,435
株式会社富山第一銀行	7,118	5,089
株式会社福井銀行	7,000	3,360
株式会社富山銀行	7,000	2,800
富山県総合警備保障株式会社	3,600	1,560
立山黒部貫光株式会社	2,000	1,000
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1	985
朝日印刷株式会社	1,000	875
その他 7銘柄	16,724	2,831
計	214,463	59,126

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,407,541	107,741	38,698	3,476,584	1,696,113	102,383	1,780,470
構築物	160,308	—	45,956	114,352	72,150	7,181	42,201
機械及び装置	4,944,761	179,244	75,672	5,048,333	3,691,528	328,227	1,356,804
車両及び運搬具	102,963	7,950	7,902	103,011	85,473	7,529	17,537
工具器具備品	166,805	12,930	9,730	170,006	126,830	17,133	43,175
土地	1,245,866	—	462,069	783,797	—	—	783,797
建設仮勘定	37,641	78,615	116,256	—	—	—	—
有形固定資産計	10,065,888	386,482	756,286	9,696,084	5,672,096	462,454	4,023,987
無形固定資産							
電話加入権	779	—	—	779	—	—	779
ソフトウェア	231,017	7,104	—	238,121	220,038	22,208	18,082
無形固定資産計	231,796	7,104	—	238,900	220,038	22,208	18,861
長期前払費用	10,377	6,720	—	17,097	9,905	1,834	7,192
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

 建物 富山工場 第二印刷室新設 58,000千円
 機械及び装置 富山工場 8色グラビア輪転機及び付帯工事 55,031千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

 土地 工場跡地の譲渡 462,069千円

c 社債明細表

該当事項はない。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,550,000	930,000	1.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	422,440	406,240	1.58	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,134,170	727,930	1.33	平成16年～19年
合計	4,106,610	2,064,170	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	322,840	257,840	147,250	—

e 資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注1)		1,080,000	—	990,000	90,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(21,600,000)	(—)	(19,800,000)	(1,800,000)
	普通株式 (千円)	1,080,000	—	990,000	90,000
	計 (株) (千円)	(21,600,000) 1,080,000	(—) —	(19,800,000) 990,000	(1,800,000) 90,000
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備 金減少差益 (注)1 (千円)	—	990,000	—	990,000
	計 (千円)	—	990,000	—	990,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	270,000	—	—	270,000
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	10,725	—	624	10,101
	別途積立金 (千円)	700,000	—	—	700,000
	計 (千円)	980,725	—	624	980,101

(注) 1 当期増加額及び当期減少額は、商法第375条第1項の規定に基づくものである。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	13,400	10,532	2,332	11,068	10,532
賞与引当金	131,000	81,000	131,000	—	81,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の個別回収不能見込額の戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,719
預金の種類	
普通預金	166,040
定期預金	10,000
積立貯金	10,000
小計	186,040
合計	188,760

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社教育同人社	57,038
株式会社ハゴロモ	55,832
ネクスタ株式会社	46,888
株式会社新興出版社啓林館	42,500
株式会社大樹	41,672
その他	1,018,048
合計	1,261,979

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	408,111
" 5月	366,923
" 6月	288,293
" 7月	170,401
" 8月以降	28,249
合計	1,261,979

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子タック株式会社	183,136
三協アド・サービス株式会社	87,986
王子パッケージング株式会社	66,764
王子製紙株式会社	63,791
株式会社教育同人社	30,824
その他	1,023,288
合計	1,455,791

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,268,145	9,450,032	10,262,387	1,455,791	87.6%	72.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品

区分	金額(千円)
フォーム用紙他	90
計	90

e 製品

区分	金額(千円)
印刷	一般印刷製品他 35,521
加工品	ラミネート製品 30,349
〃	グラビア印刷製品 104,019
計	169,890

f 原材料

区分		金額(千円)
印刷	印刷用紙他	34,112
加工品	ラミネート用クラフト紙他	29,476
〃	OPPフィルム他	9,691
計		73,280

g 仕掛品

区分		金額(千円)
印刷	一般印刷他仕掛品	72,304
加工品	ラミネート仕掛品	124,530
〃	グラビア印刷仕掛品	73,074
計		269,909

h 貯蔵品

区分		金額(千円)
印刷	インキ及び諸材料	1,581
加工品	グラビアインキ及び諸材料	12,854
計		14,435

I 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で455,682千円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

② 流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭光通商株式会社	82,659
旭洋紙パルプ株式会社	56,876
稲畑産業株式会社	56,549
株式会社山田写真製版所	52,214
株式会社ウィル・コーポレーション	33,908
その他	902,208
合計	1,184,415

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	318,011
” 5月	334,312
” 6月	277,364
” 7月	226,236
” 8月以降	28,490
合計	1,184,415

b 買掛金

相手先	金額(千円)
王子製紙株式会社	145,862
東洋インキ製造株式会社	76,179
株式会社中島商店	72,423
日本紙パルプ商事株式会社	45,955
大日本インキ化学株式会社	41,726
その他	625,734
合計	1,007,880

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社北陸銀行	700,000
株式会社富山銀行	100,000
株式会社富山第一銀行	50,000
株式会社十八銀行	50,000
株式会社北國銀行	30,000
合計	930,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
王子ファイナンス株式会社	435,000
株式会社北陸銀行	351,830
住友信託銀行株式会社	347,340
合計	1,134,170
内一年以内返済予定の長期借入金	406,240
差引合計	727,930

e 退職給付引当金

退職給付引当金は913,204千円であり、その内容については「財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載している。

(3) その他

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。ただし、既に発行している1,000株に満たない数を表示した株券(1株券、10株券、50株券、100株券、500株券及び100株未満の表示株券)は有効とする。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき 250円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取又は買増単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格又は、1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取の請求は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第79期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第80期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書追補書類(株券、社債券等) | | | 平成15年8月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
平成15年12月25日
関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 自 平成15年3月1日
自 平成15年4月1日
自 平成15年5月1日
自 平成15年6月1日
自 平成15年6月27日
自 平成15年7月1日
自 平成15年8月1日
自 平成15年9月1日
自 平成15年10月1日
自 平成15年11月1日
自 平成15年12月1日
自 平成16年1月1日
自 平成16年2月1日
自 平成16年3月1日
自 平成16年4月1日
自 平成16年5月1日 | 至 平成15年3月31日
至 平成15年4月30日
至 平成15年5月31日
至 平成15年6月27日
至 平成15年6月30日
至 平成15年7月31日
至 平成15年8月31日
至 平成15年9月30日
至 平成15年10月31日
至 平成15年11月30日
至 平成15年12月31日
至 平成16年1月31日
至 平成16年2月29日
至 平成16年3月31日
至 平成16年4月30日
至 平成16年5月31日 | 平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
平成15年7月15日
平成15年7月15日
平成15年8月12日
平成15年9月11日
平成15年10月14日
平成15年11月13日
平成15年12月12日
平成16年1月13日
平成16年2月9日
平成16年3月12日
平成16年4月12日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成15年4月14日
関東財務局長に提出 |

平成15年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産除却損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産除却損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原章隆
関与社員

代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

